

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第63期) 至 平成18年3月31日

ニッセイ同和損害保険株式会社

(551009)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	2
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 保険引受及び資産運用の状況	6
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(4) 所有者別状況	22
(5) 大株主の状況	23
(6) 議決権の状況	23
(7) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	29
第5 経理の状況	31
財務諸表等	32
(1) 財務諸表	32
(2) 主な資産及び負債の内容	65
(3) その他	70
第6 提出会社の株式事務の概要	71
第7 提出会社の参考情報	72
1. 提出会社の親会社等の情報	72
2. その他の参考情報	72
第二部 提出会社の保証会社等の情報	73

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第63期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	ニッセイ同和損害保険株式会社
【英訳名】	Nissay Dowa General Insurance Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 立山 一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満四丁目15番10号
【電話番号】	大阪（6363）1121（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 森口 泰男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	東京（3542）5511（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部主計グループ長 齋藤 光孝
【縦覧に供する場所】	当社東京本社 （東京都中央区明石町8番1号） 当社横浜統括支店 （横浜市中区本町五丁目48番地） 当社名古屋統括支店 （名古屋市西区名駅二丁目22番9号） 当社神戸統括支店 （神戸市中央区明石町19番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
正味収入保険料	(百万円)	280,574	308,309	322,365	321,827	321,786
(対前期増減率)	(%)	(24.06)	(9.89)	(4.56)	(△0.17)	(△0.01)
経常利益 (△は経常損失)	(百万円)	194	△8,486	9,209	10,780	11,770
(対前期増減率)	(%)	(△98.57)	(-)	(-)	(17.06)	(9.19)
当期純利益 (△は当期純損失)	(百万円)	4,160	△4,348	5,557	5,044	7,333
(対前期増減率)	(%)	(△26.86)	(△204.52)	(-)	(△9.24)	(45.37)
正味損害率	(%)	58.21	54.02	55.48	66.81	59.70
正味事業費率	(%)	36.02	35.65	34.56	33.51	32.45
利息及び配当金収入	(百万円)	23,316	20,712	19,800	19,113	22,221
(対前期増減率)	(%)	(1.59)	(△11.17)	(△4.40)	(△3.47)	(16.26)
運用資産利回り (インカム利回り)	(%)	2.26	2.08	2.06	2.07	2.40
資産運用利回り (実現利回り)	(%)	1.70	0.56	2.75	4.53	4.14
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	-	-	-	-	-
資本金	(百万円)	47,328	47,328	47,328	47,328	47,328
(発行済株式総数)	(千株)	(410,055)	(410,055)	(410,055)	(400,055)	(400,055)
純資産額	(百万円)	267,334	215,182	280,614	278,513	362,866
総資産額	(百万円)	1,233,122	1,145,678	1,221,304	1,211,719	1,350,426
1株当たり純資産額	(円)	653.77	538.93	724.68	727.25	955.06
1株当たり配当額	(円)	7.00	7.00	7.00	7.00	8.50
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益	(円)	10.14	△10.73	14.13	13.07	19.28
(△は1株当たり当期純損失)						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	21.68	18.78	22.98	22.98	26.87
自己資本利益率	(%)	1.46	△1.80	2.24	1.80	2.29
株価収益率	(倍)	46.06	-	41.54	43.15	43.00
配当性向	(%)	68.80	-	49.54	53.56	44.09
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,237	△4,194	10,628	△23,230	1,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△47,337	39,807	△10,103	4,572	39,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△8,280	△22,029	△7,997	△5,081	△4,319
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	65,152	78,714	71,225	47,483	83,329
従業員数	(人)	3,928	4,433	4,400	4,196	3,876

(注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

3. 運用資産利回り (インカム利回り) = 利息及び配当金収入 ÷ 平均運用額

4. 資産運用利回り (実現利回り) = 資産運用損益 ÷ 平均運用額

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、重要性に乏しいため記載を省略しております。

6. 第60期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
7. 第63期の1株当たり配当額8.50円には、創業5周年記念配当0.50円が含まれております。
8. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
9. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、昭和19年3月23日大阪市において、旧神戸海上火災保険株式会社（明治40年設立、本店神戸市、資本金1,500万円）、旧共同火災海上保険株式会社（明治39年設立、本店大阪市、資本金1,300万円）、旧朝日海上火災保険株式会社（大正7年設立、本店大阪市、資本金700万円）、旧横浜火災海上保険株式会社（明治30年設立、本店横浜市、資本金1,250万円）の4社が対等条件において合併のうえ商号を同和火災海上保険株式会社として設立されたものであります。

また、平成13年4月1日にニッセイ損害保険株式会社（平成8年設立、本店東京都新宿区、資本金100億円）と合併し、商号をニッセイ同和損害保険株式会社へ変更いたしました。

## 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社において営まれている主な事業の内容と、各関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

<事業の内容>

### (1) 保険及び保険関連事業

保険契約の引受け及び保険金の支払い等を担う部門であり、次の事業を営んでおります。

#### ① 保険事業

当社、Dowa Insurance Co., (Europe) Ltd.（イギリス、子会社）及びD&N Insurance (Bermuda) Ltd.（バミューダ、子会社）は、損害保険業を営んでおります。なお、D&N Insurance (Bermuda) Ltd. は、損害保険の再保険取引業務を中心に事業を営んでおります。

#### ② 保険関連事業

ニッセイ同和損害保険調査㈱（子会社）は、当社の委託を受けて自動車保険、火災保険及び新種保険の事故に関する損害調査、原因・状況調査業務を行っております。Dowa Insurance Management Pte., Ltd.（シンガポール、子会社）は、主としてキャプティブ保険会社のマネジメント業務を行っております。NDI保険サービス㈱（子会社）は、損害保険代理業及び生命保険の募集を行っております。また、フェニックスリスク総合研究㈱（子会社）は、主として企業のリスクマネジメントに関するコンサルティング業務を行っております。

### (2) 総務・事務代行等関連事業

上記以外の各種内務管理・事務等を担う部門であり、次の事業を営んでおります。

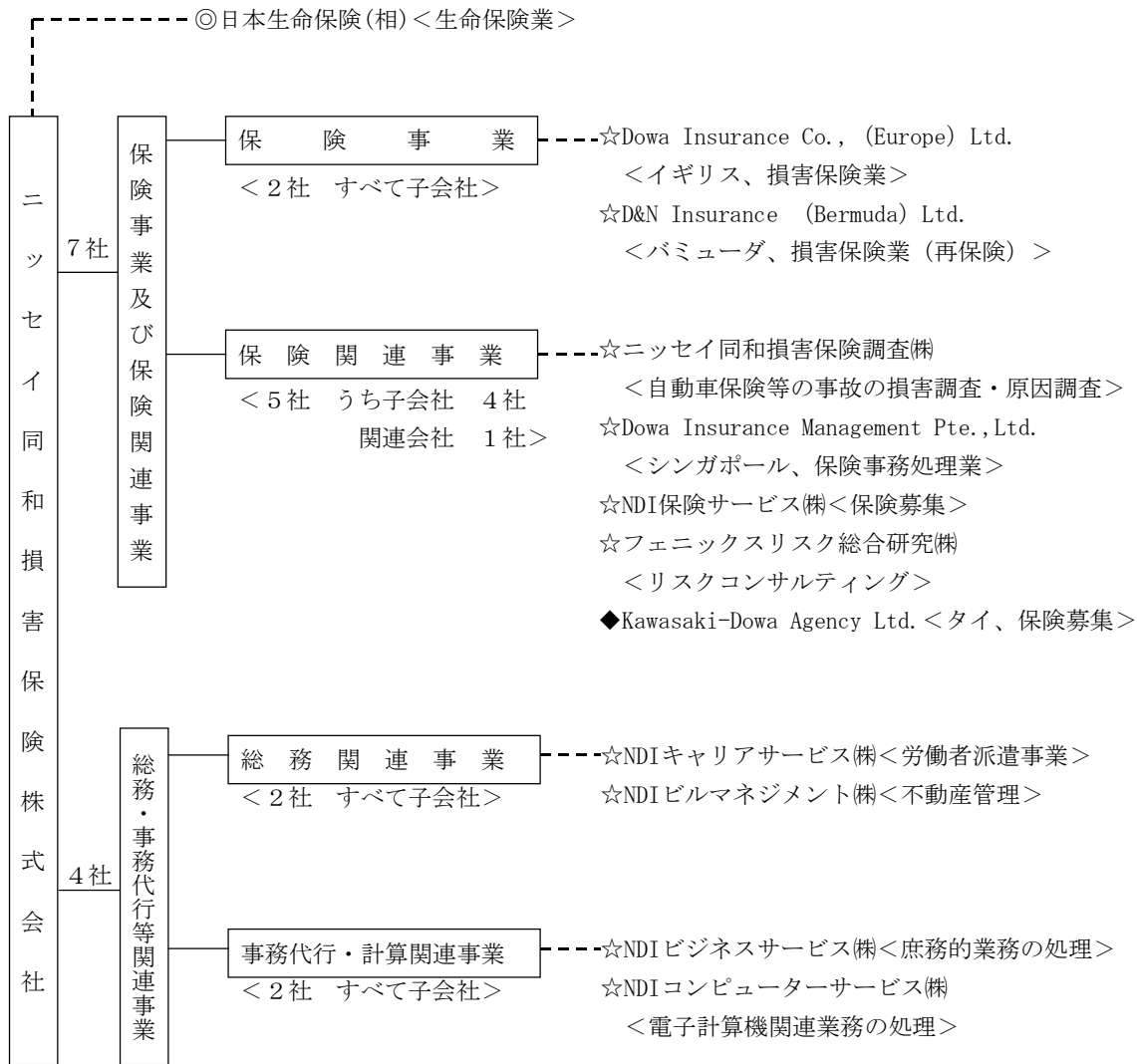
#### ① 総務関連事業

NDIキャリアサービス㈱（子会社）は、労働者派遣事業を営み、当社に対して社員を派遣しております。また、NDIビルマネジメント㈱（子会社）は、当社の委託を受けて当社が所有する事務所等の建物管理業務を行っております。

#### ② 事務代行・計算関連事業

NDIビジネスサービス㈱（子会社）は、当社の委託を受けて庶務的業務の処理を行っております。また、NDIコンピューターサービス㈱（子会社）は、当社の委託を受けて電子計算機関連業務の処理を行っております。

<事業系統図>



(注) 各記号は、次の意味を表しております。

☆：子会社 ◆：関連会社 ◎：その他の関係会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 日本生命保険(相)	大阪市 中央区	(基金) 300,000	生命保険業	(被所有)36.47	相互に保険契約の締結等の業務の代理・事務の代行を行っております。 役員の兼任等 有

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,876	40.2	10.7	6,514,688

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、使用人兼務取締役、退職者及び臨時雇を含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

###### ① 名称、組合員数

平成18年3月31日現在

名称	組合員数(人)
ニッセイ同和損害保険労働組合	3,360
全日本損害保険労働組合同和支部	2

###### ② 労使間の状況

労使間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善・民間設備投資の増加が見られ、個人消費も緩やかながら増加するなど、回復基調を示しました。

損害保険業界におきましては、このような経済動向を反映して保険料収入が安定した伸びを示すとともに、前期に比べて大規模な自然災害が少なかったことなどにより、収支面は大きく改善いたしました。

このような情勢のなか、当社は、「顧客第一」「共創」「チャレンジ精神」を行動指針とする経営理念のもと、創業5ヵ年計画である中期経営計画「新世紀へのブレイク・スルー（『序』・『破』・『急』章）」の最終年度として、「成長性の堅持」に向け、業容の拡大と経営基盤の強化に取り組んでまいりました。また、「収益性の確保」の面では、「営業構造改革」の推進による生産性の向上に努めてまいりました。

営業体制につきましては、お客さまの利便性向上と環境変化への対応を一層図るため、営業拠点体制の見直しを行うとともに、「最強の総合保険グループ」としての地位をより確かなものとするよう、日本生命保険相互会社との共同取組体制をさらに強化してまいりました。

商品面におきましては、風水災などの自然災害に対する補償を厚くした中小企業向け補償充実型火災保険「ビジネスプラス」を発売いたしました。また、業界初のオプション特約を含む充実した補償内容と、簡便な手続きを特長とする中小建設事業者向け賠償責任保険「建設安心名人」を発売するなど、積極的な商品開発に努めました。

お客さまサービス面におきましては、カスタマーセンターで実施する自動車保険のご契約内容変更受付サービスの利便性向上を図るとともに、車両の故障時等に提供するロードサービスのメニューを充実いたしました。また、多様化する海外旅行者のニーズに応えるため、海外旅行傷害保険の付帯サービスとして、「世界どこでも保険金支払（治療費用の現地支払サービス）」「日本どこでも引取サービス（スーツケース引取・修理・お届けサービス）」の提供を開始いたしました。

情報システム面におきましても、代理店への支援向上を目的に、代理店WEBオンラインシステムの機能を拡充いたしました。また、完全施行された「個人情報保護法」へのシステム面からの対応も着実に実施してまいりました。

さらに、従来より経営方針の柱として掲げております「地球環境保護」の取組につきましては、その成果として、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を西宮事務センターに続き、本社機能が集中する東京本社においても取得いたしました。

このほか、「ニッセイ未来を育む森づくり」への寄付金や、自然災害に対する義援金を募るなど、社会貢献活動にも努めました。

このような施策を展開いたしました結果、経常収益につきましては、保険引受収益が3,582億円、資産運用収益が351億円、その他経常収益が11億円となり、前期に比べ226億円減少して3,945億円となりました。

一方、経常費用につきましては、保険引受費用が3,222億円、資産運用費用が62億円、営業費及び一般管理費が538億円、その他経常費用が4億円となり、前期に比べ236億円減少して3,827億円となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ9億円増加して117億円となりました。

これに特別損益、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加減した当期純利益は73億円となり、前期に比べ22億円増加いたしました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ249億円増加して16億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ344億円増加して390億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ7億円増加して43億円の支出となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ358億円増加し、833億円となりました。



## 2【保険引受及び資産運用の状況】

### (1) 保険引受業務

#### ① 保険引受利益

区分	第62期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	第63期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	対前期増減(△)額 (百万円)
保険引受収益	378,137	358,209	△19,927
保険引受費用	344,675	322,232	△22,443
営業費及び一般管理費	50,719	49,254	△1,465
その他収支	235	334	98
保険引受利益(△は保険引受損失)	△17,023	△12,942	4,080

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

#### ② 保険料及び保険金一覧表

期別	種目	正味収入保険料 (百万円)	構成比 (%)	対前期増減 (△)率 (%)	正味支払保険金 (百万円)	構成比 (%)	正味損害率 (%)
第62期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	火災	47,876	14.88	△3.34	39,314	19.71	83.69
	海上	4,827	1.50	6.79	2,765	1.38	60.30
	傷害	31,126	9.67	3.12	11,307	5.67	40.72
	自動車	159,464	49.55	△0.19	101,780	51.03	69.89
	自動車損害賠償責任	41,420	12.87	△0.02	23,588	11.83	63.30
	その他	37,112	11.53	0.46	20,697	10.38	58.46
	計	321,827	100.00	△0.17	199,453	100.00	66.81
第63期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	火災	48,974	15.22	2.29	18,275	10.30	38.77
	海上	4,650	1.45	△3.67	2,778	1.57	62.62
	傷害	29,920	9.30	△3.88	11,737	6.62	43.39
	自動車	159,518	49.57	0.03	96,855	54.60	66.42
	自動車損害賠償責任	40,317	12.53	△2.66	27,342	15.41	74.52
	その他	38,405	11.93	3.48	20,389	11.50	55.31
	計	321,786	100.00	△0.01	177,379	100.00	59.70

③ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

期別	種目	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前期増減(△)率 (%)
第62期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	火災	70,639	18.54	△2.30
	海上	5,910	1.55	5.77
	傷害	57,273	15.03	△3.10
	自動車	159,381	41.82	△0.11
	自動車損害賠償責任	39,931	10.48	△1.08
	その他	47,925	12.58	△2.91
	計 (うち収入積立保険料)	381,061 (35,455)	100.00 (9.30)	△1.35 (△9.85)
第63期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	火災	72,722	19.56	2.95
	海上	6,116	1.65	3.48
	傷害	49,563	13.33	△13.46
	自動車	159,393	42.88	0.01
	自動車損害賠償責任	37,747	10.16	△5.47
	その他	46,177	12.42	△3.65
	計 (うち収入積立保険料)	371,719 (27,093)	100.00 (7.29)	△2.45 (△23.58)

(注) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

(2) 資産運用業務

① 運用資産

区分	第62期 (平成17年3月31日現在)		第63期 (平成18年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
預貯金	32,643	2.70	26,347	1.95
コールローン	16,300	1.34	57,200	4.24
買入金銭債権	50	0.00	50	0.00
有価証券	949,355	78.35	1,070,885	79.30
貸付金	73,333	6.05	65,515	4.85
土地・建物	61,183	5.05	56,486	4.18
運用資産計	1,132,865	93.49	1,276,484	94.52
総資産	1,211,719	100.00	1,350,426	100.00

② 有価証券

区分	第62期 (平成17年3月31日現在)		第63期 (平成18年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国債	194,659	20.50	161,371	15.07
地方債	9,634	1.01	11,295	1.06
社債	138,032	14.54	147,913	13.81
株式	370,624	39.04	516,563	48.24
外国証券	227,421	23.96	223,432	20.86
その他の証券	8,982	0.95	10,308	0.96
合計	949,355	100.00	1,070,885	100.00

③ 利回り

a) 運用資産利回り (インカム利回り)

区分	第62期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第63期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	2	21,987	0.01	530	32,002	1.66
コールローン	0	5,406	0.01	0	2,307	0.01
買入金銭債権	3	74	4.30	2	50	4.25
有価証券	16,022	749,756	2.14	19,140	757,026	2.53
貸付金	1,609	79,831	2.02	1,324	68,960	1.92
土地・建物	1,289	59,467	2.17	1,064	60,155	1.77
小計	18,928	916,524	2.07	22,061	920,502	2.40
その他	185	—	—	167	—	—
合計	19,113	—	—	22,229	—	—

(注) 1. 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「売買目的有価証券運用益」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン及び買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

b) 資産運用利回り（実現利回り）

区分	第62期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第63期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	4	21,987	0.02	△69	32,002	△0.22
コールローン	0	5,406	0.01	0	2,307	0.01
買入金銭債権	3	74	4.43	2	50	4.25
有価証券	41,261	749,756	5.50	38,260	757,026	5.05
貸付金	1,686	79,831	2.11	1,332	68,960	1.93
土地・建物	1,289	59,467	2.17	1,064	60,155	1.77
金融派生商品	△2,886	—	—	△2,632	—	—
その他	188	—	—	190	—	—
合計	41,547	916,524	4.53	38,149	920,502	4.14

(注) 1. 資産運用損益（実現ベース）は、損益計算書における「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

2. 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン及び買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

3. 資産運用利回り（実現利回り）にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り（時価総合利回り）は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券に係る評価差額（税効果控除前の金額による）の当期増加額及び繰延ヘッジ損益の当期増加額を加算した金額であります。また、平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券に係る前期末評価差額（税効果控除前の金額による）を加算した金額であります。

区分	第62期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第63期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	4	21,987	0.02	△69	32,002	△0.22
コールローン	0	5,406	0.01	0	2,307	0.01
買入金銭債権	2	75	2.78	2	50	4.25
有価証券	38,024	943,269	4.03	165,644	947,303	17.49
貸付金	1,576	79,831	1.97	1,262	68,960	1.83
土地・建物	1,289	59,467	2.17	1,064	60,155	1.77
金融派生商品	△2,886	—	—	△2,632	—	—
その他	188	—	—	190	—	—
合計	38,200	1,110,038	3.44	165,462	1,110,779	14.90

## ④ 海外投融資

区分	第62期 (平成17年3月31日現在)		第63期 (平成18年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
外貨建				
外国公社債	155,637	68.18	176,880	78.83
外国株式	3,431	1.51	3,950	1.76
その他	22,165	9.71	15,674	6.99
計	181,234	79.40	196,506	87.58
円貨建				
非居住者貸付	800	0.35	800	0.36
外国公社債	35,650	15.62	15,995	7.13
その他	10,582	4.63	11,066	4.93
計	47,032	20.60	27,862	12.42
合計	228,266	100.00	224,368	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り（インカム利回り）		3.27%		4.09%
資産運用利回り（実現利回り）		2.89%		5.28%

(注) 1. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り（インカム利回り）」は、海外投融資に係る資産について、「③利回り a) 運用資産利回り（インカム利回り）」と同様の方法により算出しております。

2. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り（実現利回り）」は、海外投融資に係る資産について、「③利回り b) 資産運用利回り（実現利回り）」と同様の方法により算出しております。

なお、海外投融資に係る時価総合利回りは、第62期5.65%、第63期5.37%であります。

3. 第62期の外貨建「その他」の主なものは、外国投資信託22,120百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、外国株式7,500百万円であります。

第63期の外貨建「その他」の主なものは、外国投資信託15,254百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、外国株式7,500百万円であります。

## (3) ソルベンシー・マージン比率

	第62期 (平成17年3月31日現在) (百万円)	第63期 (平成18年3月31日現在) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	489,075	620,603
資本の部合計（社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く）	154,341	156,810
価格変動準備金	5,147	5,752
異常危険準備金	115,645	127,015
一般貸倒引当金	140	161
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	171,248	285,894
土地の含み損益	4,639	4,732
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	37,912	40,235
(B) リスクの合計額	79,026	107,441
$\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2 + R_4 + R_5}$		
一般保険リスク（ $R_1$ ）	17,661	18,650
予定利率リスク（ $R_2$ ）	641	623
資産運用リスク（ $R_3$ ）	42,912	55,629
経営管理リスク（ $R_4$ ）	1,828	2,413
巨大災害リスク（ $R_5$ ）	30,198	45,764
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,237.8%	1,155.2%

（注） 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、当期から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されております。このため、前期と当期の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

#### <ソルベンシー・マージン比率>

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ① 保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。）  
（一般保険リスク）
  - ② 予定利率上の危険：積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険  
（予定利率リスク）
  - ③ 資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等  
（資産運用リスク）

- ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの  
(経営管理リスク)
- ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険  
(巨大災害リスク)

- ・「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります  
が、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

### 3【対処すべき課題】

損害保険業界におきましては、金融システムのあり方が、より一層利用者ニーズの重視と利用者保護へと向かうなかで、お客さま満足度を向上させるための商品・サービスなどあらゆる面での競争が継続されると予想されます。

こうした状況を踏まえ、当社といたしましては、平成18年度からの3ヵ年を対象とする新中期経営計画をスタートし、株主の皆様、お客さま、代理店の皆様の満足度向上を通じた企業価値の最大化を目標に据え取り組んでまいります。具体的には、営業体制・損害サービス体制の一層の強化、その実現を支えるシステムへの投資、人材育成の抜本的強化を図り、「成長性・収益性・健全性の全てにおいて優れた水準を達成」「ニッセイグループの損害保険会社として揺ぎ無い評価の確立」「確かな信頼感に裏打ちされた選ばれる会社の実現」を目指してまいります。

また、コーポレートガバナンスの刷新、リスク管理態勢のさらなる強化による「企業倫理・コンプライアンスの徹底」や「社会・環境問題への取組」を着実に実行し、全社を挙げて「CSR経営の実現」を目指してまいります。

なお、既に当社ホームページ等でご報告しておりますとおり、臨時費用などの付随的な保険金のお支払に関する管理態勢が不十分であったとして、平成17年11月に保険業法に基づく業務改善命令を受けました。ご契約者及び関係者の皆様に多大なご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

今回の事態を厳粛に受け止め、再発防止、信頼の回復に全社を挙げて取り組んでまいります。



## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

### (1) 経営全般に関するリスク

#### ① 日本の経済情勢

当社は、保険営業の基盤の大部分を日本国内に置くとともに、資産運用につきましてもその大部分を日本国内の株式、債券、貸付金等に投資しております。従いまして、日本の経済情勢が著しく悪化した場合には、当社業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 損害保険業界の競争激化

日本の損害保険業界は、平成8年の保険業法改正以降、生損保相互参入や保険料の自由化等の規制緩和が進展し、競争が激化してきております。当社といたしましては、新商品・サービスの開発等による競争力の強化に取り組んでおりますが、競争状況の変化が当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 関連法令等の変更

日本の保険事業は、保険業法及び関連法令による規制、会計制度などの様々な制約を受けております。今後、これらの法律や規制、制度などが変更された場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 訴訟の提起

当社は事業に関して訴訟を提起される可能性があります。訴訟の内容によっては、巨額な支払が要求されたり、事業活動が制限される可能性があり、こうした重大な訴訟は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 保険引受に関するリスク

経済情勢や保険事故の発生率等が、保険料設定時の予測に反して変動し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。保険引受に関しましては以下のようなリスクが内在しております。

#### ① 一般保険リスク

損害保険事業は、偶然の事故により生ずる損害を補償するというその性質上、保険金支払の不確実性にさらされております。当社では、定期的に各商品の損害率等を把握し、想定値を超える異常値が生じた場合にはその要因等を分析し、必要に応じて商品の改廃、引受基準・販売方針の変更等の措置を講じておりますが、想定値との著しい乖離が生じた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 自然災害リスク

日本は地震・台風などの自然災害の被害を受けやすい地理的・社会的環境にあります。これらの自然災害は、広範囲にわたり被害をもたらす可能性があり、そのような場合、多数の契約について同時に保険金支払が生じ、巨額の損失をもたらす可能性も否定できません。自然災害の当社業績への影響を緩和するために、異常危険準備金の積立や適切な再保険の手配などの対策を講じておりますが、自然災害の規模が当社の想定を大きく超えて甚大な被害が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 巨大リスク

1回の保険事故により生じる損害額が高額となる契約につきましては、必要に応じて適切な再保険を手配することにより当社の保有するリスクを一定の額以内に抑える措置を講じておりますが、大規模な保険事故が多発した場合、一時的に保険金支払が増加し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 再保険リスク

再保険を手配しているにもかかわらず、再保険会社が破綻すること等により予定していた保険金を受け取れない可能性があります。再保険会社の選定にあたりましては、世界的な格付専門会社による信用格付けなどを基準にして慎重に判断しておりますが、そのような事態が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 予定利率リスク

当社が販売している商品の中には、補償機能と貯蓄機能を併せ持つ積立型保険や長期保険契約など、将来の資産運用益を見込んで保険料を予定利率により割り引いているものがあります。これらの責任準備金は長期の固定金利負債であり、金利の低下や経済情勢の悪化によって実際の運用利回りが予定利率を下回り必要な運用益を確保することができない可能性があります。

当社では、積立型保険の販売方針や予定利率を運用実績・市場動向等を考慮して機動的に見直す一方で、資産運用にあたっては資産・負債の将来キャッシュ・フローの分析結果を踏まえてリスクと収益を適切にコントロールすることにより必要な運用益の確保を目指すなどALM（資産負債総合管理）の観点から資産・負債のミスマッチリスクの軽減に努めておりますが、経済・金利市場動向によっては当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 資産運用に関するリスク

保有する資産の価値が変動したり、投融資先が倒産し元本回収が不能となる場合、当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

具体的には、次のようなリスクがあります。

#### ① 市場関連リスク

金利、有価証券、為替などの市場価格の変動により保有資産の価値が減少し損失を被るリスクをいいます。当社では、VaR（バリュー・アット・リスク）を用いてポートフォリオのリスク量を測定・管理し、過大なリスク量を保有することがないようにリスクコントロールに努めておりますが、市場動向によりましては当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

※VaR…一定期間に、一定の確率で起こり得る最大の損失額

#### ② 信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化などにより保有資産の価値が減少し損失を被るリスクをいいます。当社では、信用VaRを測定するとともに、与信先毎にその信用格付けに基づいた与信限度額を設けて会社全体の信用リスクを一元的に管理する体制をとり、また資産の健全性を維持するため、個別取引毎に厳正な与信審査を行うとともに資産の自己査定を厳格に行っておりますが、経済状態全般の悪化等により信用供与先に不測の事態が発生した場合、当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 不動産投資リスク

賃貸料の変動やテナント需給等に起因する不動産収益の減少並びに市況の変化等を要因とした不動産価値の減少により損失を被るリスクをいいます。当社では、不動産価値に対してアラームポイント、不動産収益に対して最低投資利回りの各設定を通じて管理を行うなど定期的なチェック体制をとっておりますが、不動産市況が著しく悪化した場合、当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 流動性に関するリスク

巨大災害による保険金の支払や市場の混乱などにより通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされるおそれがあります。当社では、地震・台風などの巨大災害発生時の保険金支払等に備えるために、十分な流動性資産を確保することに努めておりますが、仮にそのような事態が発生した場合、当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 事務に関するリスク

当社の役員及び保険募集人が正確な事務を怠ったりあるいは事故・不正等を起こすことによりお客さまにご迷惑をおかけし、その結果、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

事務は当社業務の根幹をなすものであり、事務ミスや遅延等によりお客さまにご迷惑をおかけすることがあってはならないとの認識のもと事務に関するリスクを担当部門毎に分類したうえで軽減策を実施しておりますが、仮にそのような事象が発生し当社の信頼性が失墜するような事態となった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) システムに関するリスク

災害・事故・故障などによるコンピューターシステムの停止または誤作動等のシステムそのものの障害やシステムの不正使用が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、コンピューターの不正使用に関するリスクにつきましては、コンピューターや情報の使用・管理に関する各種社内規程を定めるとともに、アクセス権限等の不正使用防止措置を講じております。また、地震などの広域災害によるシステム破壊・停止に関するリスクにつきましては、関西に設置しているメインセンターに加え関東にバックアップセンターを設置し、被災時の迅速なシステム復旧が可能な体制を構築しております。

しかしながら、仮にそのような事象が発生し当社の信頼性が失墜するような事態となった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたっては、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えられます。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

#### ① 支払備金

当期末において既に発生したまたは発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づきてん補するに認められる金額を保険業法第117条、同施行規則第72条及び第73条の規定に基づき積み立てたものであります。翌期以降に支払われる損害てん補金が期末に計上した支払備金を上回るようになった場合には、支払備金の追加積立が必要となる可能性があります。

#### ② 責任準備金

将来発生する可能性のある損害及び異常災害損失のてん補並びに将来支払期日が到来する払戻金及び返戻金等の支払に充てるなど保険契約上の責任遂行のため、保険業法第116条、同施行規則第70条及び第71条の規定に基づき積み立てております。標準責任準備金対象契約につきましては、「標準責任準備金」を積み立てております。

#### ③ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産の所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した検査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

顧客の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### ④ その他有価証券の減損

その他有価証券で時価のあるものについては、当期末の時価が取得原価に比べて30%以上下落しているものを全て減損処理の対象としております。将来の市況悪化または投資先企業の業績不振などにより評価損を計上する可能性があります。

#### ⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務及び年金の見込額は、一定の前提条件に基づいて算出されておりますが、実際の結果がこれと異なる場合、または計算の前提条件が変更となった場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 固定資産の減損

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産については、回収可能性を反映させ、減損処理を行っております。

資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される価額）と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額であることから、固定資産の減損損失の金額は合理的な仮定及び予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しております。

従って、固定資産の使用方法を変更した場合又は不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合には、減損損失の追加的な計上が必要となる可能性があります。

## (2) 経営成績

### ① 当期の概況

#### a) 保険引受の概況

保険引受収益のうち、正味収入保険料は3,217億円と、前期とほぼ同額となりました。

一方、保険引受費用のうち、正味支払保険金は、前期に比べ台風災害が少なかったことなどにより、11.1%減少して1,773億円となりました。正味損害率は59.7%と、前期に比べ7.1ポイント低下いたしました。

また、保険引受に係る営業費及び一般管理費につきましては、引き続き経営全般にわたり合理化を進め、経費の効率的支出に努めました結果、前期に比べ2.9%減少の492億円となりました。正味事業費率は、前期に比べ1.1ポイント改善の32.5%となりました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金繰入額、責任準備金戻入額などを加減した結果、保険引受損益は、前期に比べ40億円改善して129億円の損失となりました。

#### b) 保険種類別の概況

火災保険では、当社独自商品「ホームぴたっと」の販売件数の大幅な伸展や昨年6月に発売した自然災害に対して補償の厚い中小企業向け補償充実型火災保険「ビジネスプラス」の順調な拡販などにより、正味収入保険料は前期に比べ2.3%の増収となりました。また、正味損害率は38.8%となり、台風の上陸が頻発した前期に比べ44.9ポイント低下いたしました。

海上保険では、再保険コストが増加したことなどから、正味収入保険料は前期に比べ3.7%の減収となりました。正味損害率は62.6%となり、前期に比べ2.3ポイント上昇いたしました。

傷害保険では、役職員包括団体傷害保険「経営プロテクト」が好調に伸びているものの、積立型傷害保険の減収により、正味収入保険料は前期に比べ3.9%の減収となりました。また、正味損害率は43.4%となり、前期に比べ2.7ポイント上昇いたしました。

自動車保険では、対人・対物賠償保険金額無制限と人身傷害補償に弁護士費用補償及び搭乗者傷害保険の部位症状別払を加えた、「お役立ち自動車保険」の積極的な販売を展開いたしました。前期の保険料引下げの影響等もあり、正味収入保険料は前期とほぼ同額となりました。正味損害率は66.4%となり、前期に比べ3.5ポイント低下いたしました。

自動車損害賠償責任保険では、正味収入保険料は前期に比べ2.7%の減収となりました。政府再保険制度の廃止による影響などにより、正味損害率は74.5%となり、前期に比べ11.2ポイント上昇いたしました。

その他の保険分野では、主なものに賠償責任保険、動産総合保険、航空保険、労働者災害補償責任保険及び運送保険があります。これら各種保険の需要の開拓に努めました結果、全体として正味収入保険料は前期に比べ3.5%の増収となりました。正味損害率は55.3%となり、前期に比べ3.1ポイント低下いたしました。

#### c) 資産運用の概況

当期末の総資産は1兆3,504億円、運用資産は1兆2,764億円となり、前期末に比べ11.4%、12.7%それぞれ増加いたしました。

資産運用におきましては、資産の流動性、収益の安定性の観点から、内外債券中心の運用を維持しながら、外国債券の積極的な買増しと内外株式への機動的な投資により、収益の向上を図りました。

この結果、利息及び配当金収入は前期に比べ31億円増加して222億円となりました。

これに加えて、外国証券売却益、売買目的有価証券運用益が大きく増加いたしました。前期残高圧縮を行った国内株式の売却益が大幅に減少したため、資産運用収益は前期に比べ26億円減少し351億円となりました。資産運用費用は、前期に比べ4億円増加して62億円となりました。

#### d) 利益の概況

経常収益につきましては、保険引受収益が3,582億円、資産運用収益が351億円、その他経常収益が11億円となり、前期に比べ226億円減少して3,945億円となりました。

一方、経常費用につきましては、保険引受費用が3,222億円、資産運用費用が62億円、営業費及び一般管理費が538億円、その他経常費用が4億円となり、前期に比べ236億円減少して3,827億円となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ9億円増加して117億円となりました。

これに特別損益、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加減した当期純利益は73億円となり、前期に比べ22億円増加いたしました。

#### ② 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、原油などの原材料価格上昇の影響には留意が必要なものの、個人消費の増加をはじめとする民間需要の牽引により、景気回復が続くものと思われま

す。損害保険業界におきましては、金融システムのあり方が、より一層利用者ニーズの重視と利用者保護へと向かうなかで、お客さま満足度を向上させるための商品・サービスなどあらゆる面での競争が継続されると予想されます。

次期の業績につきましては、正味収入保険料は3,306億円、経常利益は130億円、当期純利益は80億円と見込んでおります。なお、業績予想の主な前提条件は次のとおりであります。

- ・正味収入保険料につきましては、過去の実績を勘案した当社独自の予測に基づいております。
- ・正味支払保険金につきましては、過去の実績を勘案して自然災害による支出を50億円見込んでおります。
- ・運用環境につきましては、市場金利、為替レート、株式市場ともに平成18年3月末から大きくは変動しない前提としております。

当社の業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しと大きく異なることがありえます。その要因の主なものは「4. 事業等のリスク」に記載しております。

#### (3) 財政状態

##### ① 資産、負債及び資本

当期末の総資産は、前期末に比べ1,387億円増加して1兆3,504億円となりました。

また、運用資産につきましては、1兆2,764億円と前期末に比べ1,436億円増加いたしました。主な内訳は、有価証券が1,215億円の増加、コールローンが409億円の増加、貸付金が78億円の減少であります。

自己資本につきましても、株式相場の回復によるその他有価証券評価差額金の増加などにより前期末に比べ843億円増加して3,628億円となりました。

この結果、自己資本比率は26.9%、1株当たり純資産額は955円06銭となりました。

リスク管理債権につきましては、前期末とほぼ同額の2億円となりました。

##### ② ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン総額は、有価証券含み益の増加などにより、6,206億円と前期末に比べ1,315億円増加いたしました。

リスクの合計額は、巨大災害リスクの算出方法の変更による巨大災害リスクの増加と資産運用リスクの増加により、1,074億円と前期末に比べ284億円増加いたしました。

以上の結果、ソルベンシー・マージン比率は1,155.2%と前期末に比べ82.6ポイント低下いたしました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

① キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ台風等の自然災害の支払が減少したことなどにより、249億円増加して16億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入が3,277億円、貸付金の回収による収入が183億円となった一方で、有価証券の取得による支出が3,011億円、貸付による支出が104億円となったことなどにより、前期に比べ344億円増加して390億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が26億円、自己株式の取得による支出が16億円となったことなどにより、前期に比べ7億円増加して43億円の支出となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ358億円増加し、833億円となりました。なお、自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率の推移は以下のとおりであります。

	第59期 (平成14年3月 31日現在)	第60期 (平成15年3月 31日現在)	第61期 (平成16年3月 31日現在)	第62期 (平成17年3月 31日現在)	第63期 (平成18年3月 31日現在)
自己資本比率 (%)	21.7	18.8	23.0	23.0	26.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.5	13.9	18.6	17.8	23.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産×100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

3. 当企業集団の主要な事業は損害保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」及び「債務償還年数」は記載しておりません。

② 資金の流動性について

一定の現金及び現金同等物を確保しつつ、有価証券については、安全性・収益性並びに流動性を踏まえた配分を行っているため、保険金等の支払に対して十分な流動性を確保しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、主として営業店舗網の充実、顧客サービスの拡充並びに高度情報化への対応強化を中心に実施いたしました。一方、効率的な資産運用を目指し、一部の不動産の売却を推進いたしました。

このうち主なものは、国内店舗等の改修（5億円）及びコンピューター関連機器等の増設（4億円）であり、これらを含む当期の投資総額は21億円であります。また、今橋ビルほか不動産の売却総額は54億円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成18年3月31日現在

店名 (所在地)	所属出先機関 (店)	帳簿価額（百万円）			従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物	動産	
本社 (大阪市北区) 他関西地区4支店	24	1,150 (58,396)	10,211	1,418	858
東京本社 (東京都中央区) 他関東甲信越地区7支店	52	2,219 (9,136)	3,525	1,234	1,566
北海道統括支店 (札幌市中央区)	13	121 (1,414)	275	85	179
東北統括支店 (仙台市青葉区) 他東北地区1支店	21	724 (2,063)	1,082	102	203
名古屋統括支店 (名古屋市西区) 他中部地区3支店	22	5,207 (3,227)	1,847	214	456
西中国統括支店 (広島市中区) 他中四国地区2支店	23	1,353 (4,291) [179]	1,090	158	321
九州統括支店 (福岡市博多区)	21	3,212 (2,224)	981	128	293
計	176	13,989 (80,755) [179]	19,015	3,341	3,876

(注) 1. 上記は全て営業用設備であります。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は1,899百万円であります。土地の面積については、[ ] で外書きしております。

3. 上記のほか、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

設備名	帳簿価額（百万円）	
	土地 （面積㎡）	建物
本社ビル （大阪市北区）	4 （719）	3,229
同和ビル （東京都中央区）	4,535 （1,085）	876
仙台ビル （仙台市青葉区）	615 （1,011）	1,065
名古屋ビル （名古屋市西区）	322 （645）	885
横浜ビル （横浜市中区）	44 （440）	446

4. 上記のほか、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

設備名	帳簿価額（百万円）	
	土地 （面積㎡）	建物
三田社宅 （東京都港区）	306 （1,355）	649
瀬谷社宅 （横浜市瀬谷区）	4 （1,428）	390
西浦和社宅 （さいたま市南区）	633 （1,124）	481

5. 主要な設備のうちリース契約によるものについては該当はありません。

6. 本社組織が大阪と東京とに分かれているため、会社法上の本店（大阪）を本社、会社法上の支店である在京組織を東京本社と称しております。

7. 所属出先機関数は、管下支店、支社、営業所及び海外事務所の合計であります。海外事務所は、東京本社の所属出先機関としております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成18年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

設備名	所在地	内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 （百万円）	既支払額 （百万円）		着手	完了
事務機器	—	システム関連 他	751	—	自己資金	平成18年4月	主なものは平成 19年3月までに 設置予定

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 売却

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	690,000,000
計	690,000,000

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「発行可能株式総数」(会社が発行する株式の総数)は同日より10,000,000株増加し、700,000,000株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	400,055,814	400,055,814	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	400,055,814	400,055,814	—	—

(注) 福岡証券取引所及び札幌証券取引所については、上場廃止の申請を行い、それぞれ平成17年11月6日に上場廃止となりました。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成13年4月2日 (注1)	24,680	410,055	1,234	47,328	7,990	40,303
平成17年3月28日 (注2)	△10,000	400,055	—	47,328	—	40,303

(注) 1. ニッセイ損害保険㈱との合併(合併比率 1:0.1234)に伴うものであります。  
2. 自己株式の消却による減少であります。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	107	31	365	131	—	6,642	7,276	—
所有株式数 (単元)	—	250,050	1,581	40,116	52,927	—	53,874	398,548	1,507,814
所有株式数の割合(%)	—	62.74	0.40	10.06	13.28	—	13.52	100.00	—

(注) 1. 自己株式20,117,785株は、「個人その他」に20,117単元、「単元未満株式の状況」に785株含まれておりません。  
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	138,015	34.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	19,666	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,990	4.00
株式会社クボタ	大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号	8,336	2.08
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,377	1.59
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	6,267	1.57
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	5,904	1.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	5,853	1.46
ザ バンク オブ ニューヨーク ジャスディック トリーティア アカウト(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286 USA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,259	1.31
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	5,086	1.27
計	—	216,757	54.18

(注) 上記のほか、当社は自己株式を20,117千株保有しております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,117,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 378,431,000	378,431	—
単元未満株式	普通株式 1,507,814	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	400,055,814	—	—
総株主の議決権	—	378,431	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

## ②【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満四丁目15番10号	20,117,000	—	20,117,000	5.03
計	—	20,117,000	—	20,117,000	5.03

### (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、損害保険事業の特殊性に鑑み担保力強化が不可欠であると認識しており、利益の配分にあたりましても、長期的視野に立った企業体質の強化、株主の皆様にとっての収益性、今後の収益予想等を考慮し、内部留保の充実に努めるとともに安定的な配当を継続することを基本方針としております。

上記の観点から、当期の株主配当金につきましては、ニッセイ同和損害保険株式会社として「創業5周年」に入り、業績動向につきましても順調に推移していることから、株主の皆様のご支援にお応えするために、普通配当を7円00銭から8円00銭へ1円00銭増配するとともに、「創業5周年」記念配当50銭を合わせた8円50銭といたしました。これにより当期の配当性向は44.09%となりました。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	610	493	600	625	959
最低(円)	354	360	394	470	507

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	856	890	959	857	875	854
最低(円)	665	772	792	713	738	765

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

平成18年6月29日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	須藤 秀一郎	昭和16年11月24日生	昭和39年4月 同和火災海上保険株式会社入社 平成元年4月 同社企業営業第一部長 平成3年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年4月 同社取締役社長（代表取締役） 平成13年4月 当社取締役社長（代表取締役） 平成18年4月 取締役会長（代表取締役）	60
取締役社長	代表取締役	立山 一郎	昭和18年6月8日生	昭和42年4月 同和火災海上保険株式会社入社 平成6年4月 同社火災新種業務部長 平成7年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成13年4月 当社専務取締役 平成15年6月 専務取締役（代表取締役） 平成17年6月 取締役副社長（代表取締役） 平成18年4月 取締役社長（代表取締役）	36
副社長執行役員	代表取締役	山田 昌弘	昭和20年5月22日生	昭和43年3月 日本生命保険相互会社入社 平成6年7月 同社取締役 平成9年3月 同社常務取締役 平成12年3月 同社専務取締役 平成12年5月 同社取締役 平成12年5月 ニッセイアセットマネジメント株式会社取締役社長（代表取締役） 平成17年6月 同社取締役を退任 平成17年6月 当社取締役副社長（代表取締役） 平成17年7月 日本生命保険相互会社取締役を退任 平成18年4月 当社副社長執行役員（代表取締役）	3
取締役専務執行役員	営業推進本部長	徳田 明直	昭和22年3月21日生	昭和45年3月 日本生命保険相互会社入社 平成8年7月 同社取締役 平成11年3月 同社取締役を退任しニッセイ損害保険株式会社常務取締役（代表取締役）に就任 平成13年3月 同社取締役を退任 平成13年4月 当社顧問 平成13年6月 常務取締役 平成16年6月 専務取締役 平成18年4月 取締役専務執行役員 営業推進本部長	16
取締役専務執行役員	企業営業推進本部長	松久保 孝司	昭和22年11月9日生	昭和45年3月 日本生命保険相互会社入社 平成9年7月 同社取締役 平成14年3月 同社常務取締役 平成18年3月 同社取締役 平成18年4月 当社専務執行役員 平成18年6月 取締役専務執行役員 企業営業推進本部長	—
取締役常務執行役員	近畿営業本部長 兼営業推進本部 副本部長	萩本 啓一	昭和22年3月16日生	昭和44年4月 同和火災海上保険株式会社入社 平成11年4月 同社南近畿支店統括支店長 平成11年6月 同社取締役 平成13年4月 当社取締役 平成14年4月 常務取締役 平成18年4月 取締役常務執行役員 近畿営業本部長兼営業推進本部副本部長	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役常務執行役員		石井 利宏	昭和23年3月30日生	昭和45年4月 同和火災海上保険株式会社入社 平成8年6月 同社企画部長 平成12年6月 同社取締役 平成13年4月 当社取締役 平成14年4月 常務取締役 平成18年4月 取締役常務執行役員	15
取締役常務執行役員		勝田 和行	昭和20年4月12日生	昭和44年3月 日本生命保険相互会社入社 平成12年7月 同社監査役(常勤) 平成13年6月 当社監査役 平成16年6月 日本生命保険相互会社監査役 平成16年6月 当社常務取締役 平成16年7月 日本生命保険相互会社監査役を退任 平成18年4月 当社取締役常務執行役員	6
取締役常務執行役員	首都圏営業本部長兼営業推進本部副本部長	小谷 重夫	昭和23年7月21日生	昭和46年4月 同和火災海上保険株式会社入社 平成13年4月 当社九州支店統括支店長 平成14年6月 取締役 平成17年4月 常務取締役 平成18年4月 取締役常務執行役員 首都圏営業本部長兼営業推進本部副本部長	11
取締役常務執行役員	企業営業推進本部副本部長	長渡 哲明	昭和19年11月1日生	昭和43年3月 日本生命保険相互会社入社 平成12年7月 同社支配人本店法人営業本部法人営業副本部長兼本店総合法人第二部総合法人部長 平成15年4月 当社顧問 平成15年6月 取締役 平成17年4月 常務取締役 平成18年4月 取締役常務執行役員 企業営業推進本部副本部長	2
取締役常務執行役員		米田 正典	昭和25年7月24日生	昭和49年4月 同和火災海上保険株式会社入社 平成13年4月 当社東京企業営業第三部長 平成15年6月 取締役 平成18年4月 取締役常務執行役員	17
常任監査役	常勤	細野 幸男	昭和21年12月2日生	昭和45年4月 同和火災海上保険株式会社入社 平成11年4月 同社商品企画開発部長 平成11年6月 同社取締役 平成13年4月 当社取締役 平成15年6月 監査役(常勤) 平成17年6月 常任監査役(常勤)	22
監査役	常勤	宮崎 靖亮	昭和22年3月27日生	昭和44年4月 同和火災海上保険株式会社入社 平成9年7月 同社経理部長 平成13年4月 当社経理部長 平成13年6月 取締役 平成16年6月 監査役(常勤)	18
監査役	非常勤	山田 英雄	昭和7年2月3日生	昭和28年4月 警察庁入庁 昭和59年9月 警察庁次長 昭和60年8月 警察庁長官 昭和63年1月 辞職 平成5年2月 財団法人公共政策調査会理事長 平成12年6月 同和火災海上保険株式会社監査役 平成13年4月 当社監査役	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	西脇 良一	昭和7年9月8日生	昭和35年4月 株式会社神戸銀行入行 昭和59年6月 株式会社太陽神戸銀行取締役 昭和62年6月 同行常務取締役 平成2年3月 同行専務取締役(代表取締役) 平成2年4月 株式会社太陽神戸三井銀行専務取締役(代表取締役) 平成3年3月 同行取締役 平成3年4月 株式会社阪神銀行顧問に就任 平成3年6月 同行代表取締役頭取 平成8年6月 同行取締役相談役 平成11年4月 株式会社みなと銀行取締役相談役 平成12年6月 同行取締役を退任し同行相談役に就任 平成12年6月 同和火災海上保険株式会社監査役 平成13年4月 当社監査役 平成14年6月 株式会社みなと銀行相談役を退任し同行顧問に就任 平成15年6月 同行顧問を退任	5
監査役	非常勤	藤田 陽一	昭和26年5月24日生	昭和51年4月 日本生命保険相互会社入社 平成15年7月 同社取締役 平成16年6月 当社監査役 平成18年3月 日本生命保険相互会社常務取締役	2
計					235

(注) 1. 監査役山田英雄、西脇良一及び藤田陽一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は、平成18年4月1日より執行役員制度を導入いたしました。

執行役員は22名で、以下のとおりであります。(平成18年6月29日現在)

会長	須藤 秀一郎	
社長	立山 一郎	
副社長執行役員	山田 昌弘	
専務執行役員	徳田 明直	(営業推進本部長)
専務執行役員	松久保 孝司	(企業営業推進本部長)
常務執行役員	萩本 啓一	(近畿営業本部長兼営業推進本部副本部長)
常務執行役員	石井 利宏	
常務執行役員	勝田 和行	
常務執行役員	小谷 重夫	(首都圏営業本部長兼営業推進本部副本部長)
常務執行役員	長渡 哲明	(企業営業推進本部副本部長)
常務執行役員	米田 正典	
執行役員	稲垣 和成	(人事部長)
執行役員	奥山 寛二	(営業推進部長兼代理店開発部長)
執行役員	岩本 勲	(中部営業本部長兼営業推進本部副本部長兼企業営業推進本部副本部長)
執行役員	坂本 博	(営業推進本部副本部長兼企業営業推進本部副本部長)
執行役員	小方 申陽	(企業営業推進本部副本部長)
執行役員	大村 善博	(企業営業推進本部副本部長)
執行役員	木下 宏	(東京統括支店長)
執行役員	白築 敏一	(横浜統括支店長)
執行役員	森本 実	(TS営業推進部長)
執行役員	田中 敏彦	(経理部長)
執行役員	下崎 一生	(損害サービス部長)

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、CSR経営の実現に向けて、コーポレートガバナンスのさらなる充実・強化が不可欠であると認識しております。また、損害保険会社としての公共的使命と社会的責任を全うするために、コンプライアンスの徹底に努めております。

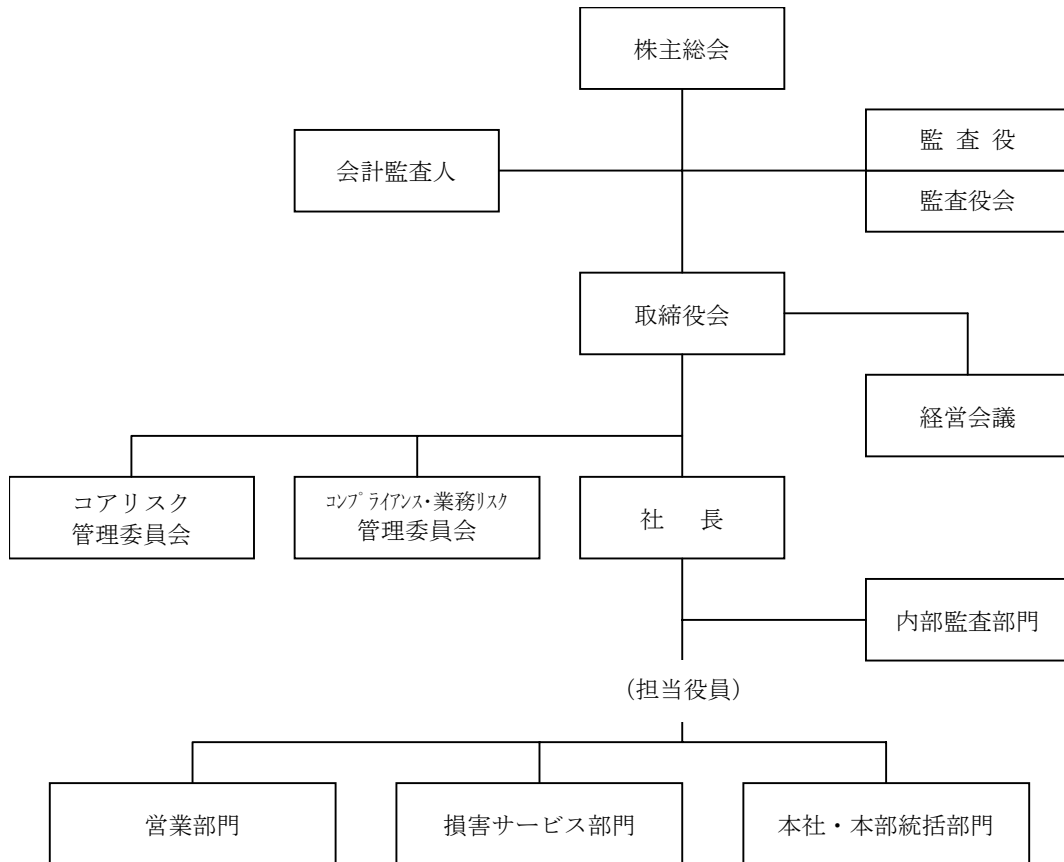
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

### ① 会社の機関

取締役会は、会社の重要な意思を決定し業務執行を監督しております。取締役22名で構成され、当期は14回開催いたしました。

監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成されております。監査役は、取締役会をはじめ経営会議その他重要な社内会議に出席するなど、経営に対する監査機能の充実を図っております。

### ② コーポレート・ガバナンスの体制図



### ③ 内部統制システム

当社は、リスク管理・コンプライアンスについての専門部署（コンプライアンス・リスク統括部）並びに内部監査についての専門部署（内部監査部）を設置し、内部統制システムの有効性確保に努めております。さらに、横断的・総合的な管理強化を目的に、「コアリスク管理委員会」「コンプライアンス・業務リスク管理委員会」を設け、運営方針に基づく各施策の実施状況をモニタリングするとともに、その結果を取締役会へ定例報告するなど牽制機能の充実を図っております。

### ④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、業務執行部門から独立した部門である内部監査部が担当しており、「法令等遵守状況」、「リスク管理状況」、「保険金の支払い状況」及び「募集管理態勢」を中心に事業活動全般にわたる業務の遂行状況についてプロセスチェックによる実効性の高い監査実施に努め、その結果を半期毎に取締役会に報告するなど牽制機能の充実を図っております。



監査役（5名中3名が社外監査役）は、取締役会、経営会議並びに各種リスク管理委員会等の重要な会議へ出席するほか、事業所往査等の個別監査業務の実施により、経営に対する監視機能の強化・充実を図っております。また監査役会は、原則として3ヶ月に1回以上開催することとしており、監査に関する重要な事項の報告を受け、協議・決定を行っております。当期は、監査役連絡会12回を含め計19回開催いたしました。

内部監査、監査役監査及び会計監査の連携につきましては、内部監査部と常勤監査役との会議を11回開催し、さらに、監査役と監査法人との会議、内部監査部を含めた三者による会議を開催して監査情報を共有するなど連携強化を図っております。

⑤ 会計監査の状況

旧商法特例法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく監査証明につきましては、監査法人トーマツを選任しており、中間・期末に限らず、期中においても適宜監査が実施されております。当期において当社の会計監査業務を執行した業務執行社員は吉益裕二氏及び大竹 新氏の2名であり、いずれも継続監査年数は7年以内であります。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補5名、その他4名となっております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外監査役を3名選任しておりますが、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておらず、当社との間に利害関係を有していません。

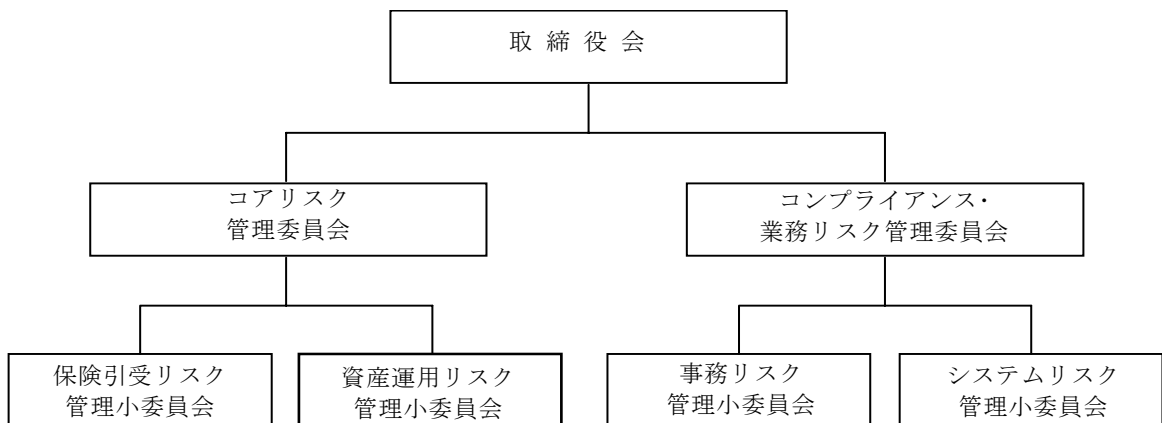
なお、社外監査役藤田陽一氏は、日本生命保険相互会社の常務取締役を兼務しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

各種リスク毎の管理をより厳格なものとするため、各種リスクの状況を把握・検証する4つの小委員会を設置し、各種リスクを詳細に管理する体制をとるとともに、管理規程の整備やリスク管理手法の改善を行い、リスク管理の高度化を図っております。

さらに、各種リスクを統合的に管理する観点から社長を委員長とする「コアリスク管理委員会」及び「コンプライアンス・業務リスク管理委員会」を設置し、リスクを横断的に管理するとともに、リスク管理に関する重要な事項について審議をしております。またALM（資産負債総合管理）の観点から、コアリスク管理委員会の直轄下部組織として「ALM部会」を設置し、関連する小委員会との密接な連携のもとに部会運営を行うことでリスク管理の強化を図っております。

また、各種リスクに係る管理・運営方針は、「コアリスク管理委員会」及び「コンプライアンス・業務リスク管理委員会」での審議を踏まえ、取締役会が決定いたします。



(3) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役に対する報酬は497百万円（使用人兼務取締役の使用人としての報酬その他の職務遂行の対価116百万円を含む。）、退職慰労金は196百万円であります。監査役に対する報酬は45百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は43百万円であります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

ただし、前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、経常収益等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、経常収益基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.43%
経常収益基準	2.32%
利益基準	0.82%
利益剰余金基準	1.57%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第62期 (平成17年3月31日現在)		第63期 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金及び預貯金		32,901	2.72	26,574	1.97
現金		(257)		(226)	
預貯金		(32,643)		(26,347)	
コールローン		16,300	1.34	57,200	4.24
買入金銭債権		50	0.00	50	0.00
有価証券	※3	949,355	78.35	1,070,885	79.30
※4					
※11					
国債		(194,659)		(161,371)	
地方債		(9,634)		(11,295)	
社債		(138,032)		(147,913)	
株式		(370,624)		(516,563)	
外国証券		(227,421)		(223,432)	
その他の証券		(8,982)		(10,308)	
貸付金	※8	73,333	6.05	65,515	4.85
保険約款貸付		(2,660)		(2,586)	
一般貸付		(70,672)		(62,928)	
不動産及び動産	※1	65,654	5.42	59,854	4.43
土地		(26,488)		(24,515)	
建物		(34,694)		(31,970)	
動産		(3,794)		(3,365)	
建設仮勘定		(676)		(2)	
その他資産		75,731	6.25	71,699	5.31
未収保険料		(101)		(675)	
代理店貸		(16,995)		(16,939)	
外国代理店貸		(16)		(10)	
共同保険貸		(2,650)		(1,754)	
再保険貸		(13,550)		(12,967)	
外国再保険貸		(3,724)		(3,110)	
未収金		(4,960)		(3,016)	
未収収益		(3,723)		(2,858)	
預託金		(4,810)		(4,299)	
地震保険預託金		(15,133)		(16,125)	
仮払金		(9,280)		(9,489)	
先物取引差入証拠金		(283)		(80)	
金融派生商品		(257)		(128)	
その他の資産		(243)		(243)	
貸倒引当金		△1,600	△0.13	△1,348	△0.10
投資損失引当金		△6	△0.00	△4	△0.00
資産の部合計		1,211,719	100.00	1,350,426	100.00

区分	注記 番号	第62期 (平成17年3月31日現在)		第63期 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
保険契約準備金		880,368	72.65	894,533	66.24
支払備金	※9	(90,074)		(104,251)	
責任準備金	※10	(790,294)		(790,281)	
その他負債		34,383	2.84	28,803	2.13
共同保険借		(812)		(1,153)	
再保険借		(12,426)		(10,911)	
外国再保険借		(1,217)		(1,438)	
借入金	※4	(17)		(12)	
未払法人税等	※7	(4,265)		(2,555)	
預り金		(894)		(911)	
前受収益		(24)		(17)	
未払金		(5,101)		(4,610)	
仮受金		(5,961)		(6,092)	
先物取引差金勘定		(98)		(-)	
金融派生商品		(3,481)		(1,087)	
繰延ヘッジ利益		(83)		(12)	
その他の負債		(0)		(0)	
退職給付引当金		10,641	0.88	10,916	0.81
賞与引当金		1,155	0.10	1,095	0.08
特別法上の準備金		5,147	0.43	5,752	0.43
価格変動準備金		(5,147)		(5,752)	
繰延税金負債		1,509	0.12	46,457	3.44
負債の部合計		933,205	77.02	987,559	73.13
(資本の部)					
資本金	※5	47,328	3.90	47,328	3.50
資本剰余金		40,304	3.33	40,304	2.98
資本準備金		(40,303)		(40,303)	
その他資本剰余金		(0)		(1)	
(自己株式処分差益)		((0))		((1))	
利益剰余金		77,136	6.36	81,788	6.06
利益準備金		(7,492)		(7,492)	
任意積立金		(65,122)		(62,129)	
(配当引当積立金)		((14,400))		((14,400))	
(役員退職慰労基金)		((1,322))		((1,322))	
(特別危険積立金)		((28,770))		((28,770))	
(特別償却準備金)		((226))		((168))	
(海外投資等損失準備金)		((1))		((-))	
(固定資産圧縮積立金)		((901))		((968))	
(別途積立金)		((19,500))		((16,500))	
当期末処分利益		(4,520)		(12,166)	
その他有価証券評価差額金		121,491	10.03	202,826	15.02
自己株式	※6	△7,747	△0.64	△9,382	△0.69
資本の部合計		278,513	22.98	362,866	26.87
負債及び資本の部合計		1,211,719	100.00	1,350,426	100.00

## ②【損益計算書】

区分	注記 番号	第62期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第63期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
経常損益の部					
経常収益		417,176	100.00	394,519	100.00
保険引受収益		378,137	90.64	358,209	90.80
正味収入保険料	※2	(321,827)		(321,786)	
収入積立保険料		(35,455)		(27,093)	
積立保険料等運用益		(9,463)		(9,185)	
責任準備金戻入額	※6	(11,383)		(12)	
為替差益		(-)		(132)	
その他保険引受収益		(6)		(-)	
資産運用収益		37,874	9.08	35,188	8.92
利息及び配当金収入	※7	(19,113)		(22,221)	
売買目的有価証券運用益	※8	(-)		(1,418)	
有価証券売却益		(27,820)		(20,546)	
有価証券償還益		(149)		(168)	
為替差益		(167)		(-)	
その他運用収益		(86)		(19)	
積立保険料等運用益振替		(△9,463)		(△9,185)	
その他経常収益		1,164	0.28	1,121	0.28
経常費用		406,396	97.42	382,749	97.02
保険引受費用		344,675	82.62	322,232	81.68
正味支払保険金	※3	(199,453)		(177,379)	
損害調査費		(15,559)		(14,733)	
諸手数料及び集金費	※4	(57,132)		(55,180)	
満期返戻金		(70,758)		(60,627)	
契約者配当金		(16)		(7)	
支払備金繰入額	※5	(1,627)		(14,177)	
為替差損		(11)		(-)	
その他保険引受費用		(115)		(125)	
資産運用費用		5,790	1.39	6,224	1.58
有価証券売却損		(2,665)		(2,936)	
有価証券評価損		(159)		(30)	
有価証券償還損		(69)		(23)	
金融派生商品費用	※9	(2,886)		(2,632)	
為替差損	※10	(-)		(562)	
その他運用費用		(10)		(40)	
営業費及び一般管理費		55,309	13.26	53,842	13.65
その他経常費用		620	0.15	449	0.11
支払利息		(0)		(0)	
貸倒損失		(0)		(2)	
その他の経常費用		(618)		(446)	
経常利益		10,780	2.58	11,770	2.98

区分	注記 番号	第62期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第63期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別損益の部					
特別利益		167	0.04	3,648	0.93
不動産動産処分益		(167)		(3,648)	
特別損失		3,895	0.93	5,290	1.34
不動産動産処分損		(290)		(420)	
減損損失	※12	(一)		(2,065)	
特別法上の準備金繰入額		(577)		(605)	
価格変動準備金		((577))		((605))	
その他特別損失	※11	(3,026)		(2,198)	
税引前当期純利益		7,053	1.69	10,129	2.57
法人税及び住民税		4,386	1.05	3,896	0.99
法人税等調整額		△2,378	△0.57	△1,100	△0.28
当期純利益		5,044	1.21	7,333	1.86
前期繰越利益		4,009		4,833	
利益による自己株式消却額		4,533		—	
当期未処分利益		4,520		12,166	

## ③【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第62期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第63期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		7,053	10,129
減価償却費		4,219	3,644
減損損失		—	2,065
支払備金の増加額		1,627	14,177
責任準備金の増加額		△11,383	△12
貸倒引当金の増加額		△228	△251
投資損失引当金の増加額		△128	△1
退職給付引当金の増加額		1,360	274
賞与引当金の増加額		△29	△59
価格変動準備金の増加額		577	605
利息及び配当金収入		△19,113	△22,221
有価証券関係損益 (△)		△25,076	△19,143
支払利息		0	0
為替差損益 (△)		△263	504
不動産動産関係損益 (△)		123	△3,228
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動 関連) の増加額		1,403	1,460
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動 関連) の増加額		△1,378	△1,679
その他		720	△2,289
小計		△40,517	△16,024
利息及び配当金の受取額		19,886	23,329
利息の支払額		△0	△0
法人税等の支払額		△2,598	△5,614
営業活動によるキャッシュ・フロー		△23,230	1,689

		第62期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第63期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増加額		3,299	1,244
買入金銭債権の売却・償還による収入		99	—
有価証券の取得による支出		△192,825	△301,118
有価証券の売却・償還による収入		186,803	327,791
貸付けによる支出		△10,237	△10,491
貸付金の回収による収入		24,031	18,300
II①小計 (I + II①)		11,171 (△12,058)	35,725 (37,414)
不動産及び動産の取得による支出		△6,889	△2,197
不動産及び動産の売却による収入		289	5,519
その他		△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,572	39,047
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		△2	△4
自己株式の売却による収入		4	1
自己株式の取得による支出		△2,372	△1,636
配当金の支払額		△2,710	△2,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,081	△4,319
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1	△571
V. 現金及び現金同等物の増加額		△23,741	35,845
VI. 現金及び現金同等物期首残高		71,225	47,483
VII. 現金及び現金同等物期末残高		47,483	83,329



## ④【利益処分計算書】

		第62期	第63期
株主総会年月日		平成17年6月28日	平成18年6月28日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
当期末処分利益		4,520	12,166
任意積立金取崩額		3,078	44,568
配当引当積立金		(-)	(14,400)
役員退職慰労基金		(-)	(1,322)
特別危険積立金		(-)	(28,770)
特別償却準備金		(58)	(58)
海外投資等損失準備金		(1)	(-)
固定資産圧縮積立金		(17)	(17)
別途積立金		(3,000)	(-)
計		7,598	56,734
利益処分額		2,765	51,962
配当金		2,680	3,229
		(1株につき7円)	(普通配当 1株につき8円 創業5周年記念配当 1株に つき50銭)
任意積立金		84	48,733
固定資産圧縮積立金		(84)	(233)
別途積立金		(-)	(48,500)
次期繰越利益		4,833	4,772

重要な会計方針

第62期	第63期
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>(4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法                      デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3. 不動産及び動産の減価償却の方法                      不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。</p> <p>今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法                      同左</p> <p>3. 不動産及び動産の減価償却の方法                      同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p>

第62期	第63期
<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を引き当てております。</p> <p>また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産の所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した検査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる者が発行する有価証券について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、期末における損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 当期においては、平成16年6月1日付で厚生労働大臣から認可を受け、退職金・年金制度について、法人税法に準拠する税制適格年金制度から確定給付企業年金法に準拠する確定給付企業年金（規約型）制度への制度改定を行いました。</p> <p>この改定に伴い発生した退職給付債務の多額な減少額（過去勤務債務）は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）第32項の処理に準じて発生時の損益として処理し、対応する遅延処理項目についても当期の費用として処理しております。</p> <p>また、当期に過年度の遅延処理項目を臨時に処理しております。</p> <p>これらの結果として3,026百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>この処理は、中期経営計画に基づき、合併を契機とした構造変化に対応するため、合併の総仕上げとして抜本的な人事制度改革を実施したことを契機に行うものであり、大幅な減額の会計処理に準じ、かつ、過去の遅延項目もそれを負担する人員構成が大幅に入れ替わったことから実施したものであります。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>上記のほか、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額2,233百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員退職慰労金を引当計上する会計慣行が定着しつつあることを踏まえ、役員の退職時の費用を在任期間に適正に配分することにより、期間損益の適正化及び財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、当期発生額350百万円は営業費及び一般管理費に計上し、過年度相当額2,079百万円は特別損失として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は153百万円減少し、税引前当期純利益は2,233百万円減少しております。</p>

第62期	第63期
<p>(4) 賞与引当金 従業員への賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金 株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利変動リスクのヘッジについては、繰延ヘッジの方法によっております。この繰延ヘッジにより、時価評価された金利スワップによる損益は負債として繰り延べております。 また、その他有価証券の為替変動リスクのヘッジについては、時価ヘッジの方法によっております。この時価ヘッジにより、ヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による損益とヘッジ手段である為替予約取引による損益の純額は金融派生商品費用に計上しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利変動リスクのヘッジについては、金利スワップ取引をヘッジ手段とし、変動金利の貸付金の一部をヘッジ対象としております。 また、為替変動リスクのヘッジについては、為替予約取引をヘッジ手段とし、外貨建債券の一部をヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動に伴う貸付金のキャッシュ・フロー変動リスクと外貨建債券の為替変動リスクを減殺する目的で個別ヘッジによっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にヘッジ有効性の評価を行っております。</p>	<p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 価格変動準備金 同左</p> <p>6. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利変動リスクのヘッジについては、繰延ヘッジの方法によっております。この繰延ヘッジにより、時価評価された金利スワップによる損益は負債として繰り延べております。 また、外貨建預金の為替変動リスクのヘッジについては、振当処理を適用しており、その他有価証券の為替変動リスクのヘッジについては、時価ヘッジの方法によっております。この時価ヘッジにより、ヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による損益とヘッジ手段である為替予約取引による損益の純額は金融派生商品費用に計上しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利変動リスクのヘッジについては、金利スワップ取引をヘッジ手段とし、変動金利の貸付金の一部をヘッジ対象としております。 また、為替変動リスクのヘッジについては、為替予約取引をヘッジ手段とし、外貨建の預金及び債券の一部をヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動に伴う貸付金のキャッシュ・フロー変動リスクと外貨建の預金及び債券の為替変動リスクを減殺する目的で個別ヘッジによっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

第62期	第63期
<p>9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。</p>	<p>9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            同左</p>

会計方針の変更

第62期	第63期
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は2,065百万円減少しております。</p>

追加情報

第62期	第63期
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>当期において、より長期の実績値に基づく見積もりが可能となった未報告損害等に係る支払備金の算出にあたって、当該見積もりに基づく計算を行っております。その結果、当期の支払備金繰入額が、10,852百万円増加しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

<p>第62期 (平成17年3月31日現在)</p>	<p>第63期 (平成18年3月31日現在)</p>
<p>※1. 不動産及び動産の減価償却累計額は56,379百万円、圧縮記帳額は5,561百万円であります。</p> <p>2. 子会社に対する金銭債権(外国再保険貸等)の総額は104百万円、金銭債務(未払金等)の総額は321百万円であります。</p> <p>※3. 子会社株式の額は3,228百万円であります。</p> <p>※4. 担保に供している資産は有価証券2,052百万円であります。</p> <p>また、担保付き債務は借入金17百万円であります。</p> <p>※5. 会社が発行する株式の総数は普通株式690,000,000株、発行済株式総数は普通株式400,055,814株であります。</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式17,090,945株であります。</p> <p>※7. 未払法人税等は、事業税の未払額787百万円並びに法人税及び住民税の未払額3,478百万円であります。</p> <p>※8.</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は30百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額は208百万円であります。</p> <p>なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当するものはありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※1. 不動産及び動産の減価償却累計額は55,491百万円、圧縮記帳額は5,293百万円であります。</p> <p>2. 子会社に対する金銭債権(代理店貸等)の総額は103百万円、金銭債務(未払金等)の総額は305百万円であります。</p> <p>※3. 子会社株式の額は3,228百万円であります。</p> <p>※4. 担保に供している資産は有価証券1,867百万円であります。</p> <p>また、担保付き債務は借入金12百万円であります。</p> <p>※5. 会社が発行する株式の総数は普通株式690,000,000株、発行済株式総数は普通株式400,055,814株であります。</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式20,117,785株であります。</p> <p>※7. 未払法人税等は、事業税の未払額795百万円並びに法人税及び住民税の未払額1,760百万円であります。</p> <p>※8.</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は18百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額は233百万円あります。</p> <p>なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は0百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>

第62期 (平成17年3月31日現在)	第63期 (平成18年3月31日現在)																								
<p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は40百万円 であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再 建又は支援を図ることを目的として、金利の減 免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄 その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付 金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞 債権に該当しないものであります。</p>	<p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当するも のではありません。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再 建又は支援を図ることを目的として、金利の減 免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄 その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付 金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞 債権に該当しないものであります。</p>																								
<p>(5) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債 権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は279百万円 であります。</p>	<p>(5) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債 権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は252百万円 であります。</p>																								
<p>※9. 支払備金の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>支払備金（出再支払備金控除前、</td> <td>93,823百万円</td> </tr> <tr> <td>（ロ）に掲げる保険を除く）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同上にかかる出再支払備金</td> <td>13,943百万円</td> </tr> <tr> <td>差引（イ）</td> <td>79,879百万円</td> </tr> <tr> <td>地震保険および自動車損害賠償責 任保険にかかる支払備金（ロ）</td> <td>10,194百万円</td> </tr> <tr> <td>計（イ＋ロ）</td> <td>90,074百万円</td> </tr> </table>	支払備金（出再支払備金控除前、	93,823百万円	（ロ）に掲げる保険を除く）		同上にかかる出再支払備金	13,943百万円	差引（イ）	79,879百万円	地震保険および自動車損害賠償責 任保険にかかる支払備金（ロ）	10,194百万円	計（イ＋ロ）	90,074百万円	<p>※9. 支払備金の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>支払備金（出再支払備金控除前、</td> <td>103,892百万円</td> </tr> <tr> <td>（ロ）に掲げる保険を除く）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同上にかかる出再支払備金</td> <td>9,961百万円</td> </tr> <tr> <td>差引（イ）</td> <td>93,931百万円</td> </tr> <tr> <td>地震保険および自動車損害賠償責 任保険にかかる支払備金（ロ）</td> <td>10,320百万円</td> </tr> <tr> <td>計（イ＋ロ）</td> <td>104,251百万円</td> </tr> </table>	支払備金（出再支払備金控除前、	103,892百万円	（ロ）に掲げる保険を除く）		同上にかかる出再支払備金	9,961百万円	差引（イ）	93,931百万円	地震保険および自動車損害賠償責 任保険にかかる支払備金（ロ）	10,320百万円	計（イ＋ロ）	104,251百万円
支払備金（出再支払備金控除前、	93,823百万円																								
（ロ）に掲げる保険を除く）																									
同上にかかる出再支払備金	13,943百万円																								
差引（イ）	79,879百万円																								
地震保険および自動車損害賠償責 任保険にかかる支払備金（ロ）	10,194百万円																								
計（イ＋ロ）	90,074百万円																								
支払備金（出再支払備金控除前、	103,892百万円																								
（ロ）に掲げる保険を除く）																									
同上にかかる出再支払備金	9,961百万円																								
差引（イ）	93,931百万円																								
地震保険および自動車損害賠償責 任保険にかかる支払備金（ロ）	10,320百万円																								
計（イ＋ロ）	104,251百万円																								
<p>※10. 責任準備金の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>普通責任準備金（出再責任準備金</td> <td>248,306百万円</td> </tr> <tr> <td>控除前）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同上にかかる出再責任準備金</td> <td>18,644百万円</td> </tr> <tr> <td>差引（イ）</td> <td>229,662百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の責任準備金（ロ）</td> <td>560,631百万円</td> </tr> <tr> <td>計（イ＋ロ）</td> <td>790,294百万円</td> </tr> </table>	普通責任準備金（出再責任準備金	248,306百万円	控除前）		同上にかかる出再責任準備金	18,644百万円	差引（イ）	229,662百万円	その他の責任準備金（ロ）	560,631百万円	計（イ＋ロ）	790,294百万円	<p>※10. 責任準備金の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>普通責任準備金（出再責任準備金</td> <td>258,276百万円</td> </tr> <tr> <td>控除前）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同上にかかる出再責任準備金</td> <td>18,864百万円</td> </tr> <tr> <td>差引（イ）</td> <td>239,411百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の責任準備金（ロ）</td> <td>550,870百万円</td> </tr> <tr> <td>計（イ＋ロ）</td> <td>790,281百万円</td> </tr> </table>	普通責任準備金（出再責任準備金	258,276百万円	控除前）		同上にかかる出再責任準備金	18,864百万円	差引（イ）	239,411百万円	その他の責任準備金（ロ）	550,870百万円	計（イ＋ロ）	790,281百万円
普通責任準備金（出再責任準備金	248,306百万円																								
控除前）																									
同上にかかる出再責任準備金	18,644百万円																								
差引（イ）	229,662百万円																								
その他の責任準備金（ロ）	560,631百万円																								
計（イ＋ロ）	790,294百万円																								
普通責任準備金（出再責任準備金	258,276百万円																								
控除前）																									
同上にかかる出再責任準備金	18,864百万円																								
差引（イ）	239,411百万円																								
その他の責任準備金（ロ）	550,870百万円																								
計（イ＋ロ）	790,281百万円																								
<p>※11. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、 国債に2,010百万円含まれております。</p>	<p>※11. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、 国債に1,942百万円含まれております。</p>																								
<p>12. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定 する純資産の額は120,856百万円であります。</p>	<p>12. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定 する純資産の額は202,549百万円であります。</p>																								



## (損益計算書関係)

第62期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第63期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 子会社との取引による収益(受再保険料、不動産賃貸料等)の総額は321百万円、費用(委託料、代理店手数料等)の総額は8,967百万円であります。	1. 子会社との取引による収益(受再保険料、不動産賃貸料等)の総額は340百万円、費用(委託料、代理店手数料等)の総額は8,896百万円であります。
※2. 正味収入保険料の内訳	※2. 正味収入保険料の内訳
収入保険料 392,616百万円	収入保険料 391,074百万円
支払再保険料 70,788百万円	支払再保険料 69,288百万円
差引 321,827百万円	差引 321,786百万円
※3. 正味支払保険金の内訳	※3. 正味支払保険金の内訳
支払保険金 244,390百万円	支払保険金 223,309百万円
回収再保険金 44,936百万円	回収再保険金 45,929百万円
差引 199,453百万円	差引 177,379百万円
※4. 諸手数料及び集金費の内訳	※4. 諸手数料及び集金費の内訳
支払諸手数料及び集金費 63,018百万円	支払諸手数料及び集金費 61,916百万円
出再保険手数料 5,885百万円	出再保険手数料 6,735百万円
差引 57,132百万円	差引 55,180百万円
	※5. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳
	支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く) 10,069百万円
	同上にかかる出再支払備金繰入額 △3,982百万円
	差引(イ) 14,051百万円
	地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ) 125百万円
	計(イ+ロ) 14,177百万円
	※6. 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳
	普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前) 9,970百万円
	同上にかかる出再責任準備金繰入額 220百万円
	差引(イ) 9,749百万円
	その他の責任準備金繰入額(ロ) △9,761百万円
	計(イ+ロ) △12百万円
※7. 利息及び配当金収入の内訳	※7. 利息及び配当金収入の内訳
預貯金利息 2百万円	預貯金利息 530百万円
コールローン利息 0百万円	コールローン利息 0百万円
買入金銭債権利息 3百万円	買入金銭債権利息 2百万円
有価証券利息・配当金 16,022百万円	有価証券利息・配当金 19,131百万円
貸付金利息 1,609百万円	貸付金利息 1,324百万円
不動産賃貸料 1,289百万円	不動産賃貸料 1,064百万円
その他利息・配当金 185百万円	その他利息・配当金 167百万円
計 19,113百万円	計 22,221百万円
	※8. 売買目的有価証券運用益中の利息及び配当金収入は8百万円、売却損益は1,303百万円の益及び評価損益は106百万円の益であります。
※9. 金融派生商品費用中の評価損益は2,816百万円の損であります。	※9. 金融派生商品費用中の評価損益は453百万円の益であります。

第62期  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

第63期  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

※10. 時価ヘッジによるヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による損益とヘッジ手段である為替予約取引による損益の純額は、金融派生商品費用に計上しております。

なお、上記相殺前のヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による利益の総額は2,312百万円、ヘッジ手段である為替予約取引による損失の総額は3,036百万円であります。

※11. その他特別損失は、「重要な会計方針」に記載している合併の総仕上げとしての抜本的な人事制度改革を行ったことを契機として行った処理に関する損失であります。

※10. 時価ヘッジによるヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による損益とヘッジ手段である為替予約取引による損益の純額は、金融派生商品費用に計上しております。

なお、上記相殺前のヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による損失の総額は1,881百万円、ヘッジ手段である為替予約取引による利益の総額は2,064百万円であります。

※11. その他特別損失は、役員退職慰労引当金繰入額のうち過年度相当額を一時の費用として処理したものの2,079百万円及び土地建物機械賃借料の過年度修正額118百万円であります。

※12. 減損損失に関する事項

(1) 資産のグルーピングの方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、個別の物件毎に1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産のうち、時価が著しく下落しているものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(百万円)

用途	場所	種類	減損損失		
			土地	建物	計
遊休資産	静岡県駿東郡	土地及び建物	856	817	1,674
遊休資産	静岡県下田市	土地	38	—	38
遊休資産	徳島県徳島市	土地	352	—	352
計			1,247	817	2,065

(4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額の算定については、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第62期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第63期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">32,901百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;">16,300百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,717百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,483百万円</td> </tr> </table> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。</p>	現金及び預貯金	32,901百万円	コールローン	16,300百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,717百万円	現金及び現金同等物	47,483百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">26,574百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;">57,200百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△445百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,329百万円</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>	現金及び預貯金	26,574百万円	コールローン	57,200百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△445百万円	現金及び現金同等物	83,329百万円
現金及び預貯金	32,901百万円																
コールローン	16,300百万円																
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,717百万円																
現金及び現金同等物	47,483百万円																
現金及び預貯金	26,574百万円																
コールローン	57,200百万円																
預入期間が3か月を超える 定期預金	△445百万円																
現金及び現金同等物	83,329百万円																

## (リース取引関係)

第62期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				第63期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																								
動産	71	64	6	動産	-	-	-	-																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	6百万円	1年超	-百万円	合計	6百万円	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	28百万円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 -百万円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	-百万円	1年超	-百万円	合計	-百万円	支払リース料	6百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	6百万円	減損損失	-百万円
1年内	6百万円																															
1年超	-百万円																															
合計	6百万円																															
支払リース料	28百万円																															
減価償却費相当額	28百万円																															
1年内	-百万円																															
1年超	-百万円																															
合計	-百万円																															
支払リース料	6百万円																															
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																															
減価償却費相当額	6百万円																															
減損損失	-百万円																															

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. 売買目的有価証券

種類	第62期 (平成17年 3月31日現在)		第63期 (平成18年 3月31日現在)	
	貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた 評価差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた 評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	-	-	980	106

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

第62期(平成17年 3月31日現在)及び第63期(平成18年 3月31日現在)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
 第62期（平成17年3月31日現在）及び第63期（平成18年3月31日現在）  
 該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

種類		第62期（平成17年3月31日現在）			第63期（平成18年3月31日現在）		
		取得原価 （百万円）	貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	公社債	297,531	303,299	5,767	86,188	87,473	1,284
	株式	180,702	363,315	182,612	189,897	508,585	318,687
	外国証券	147,520	155,030	7,509	114,795	120,294	5,499
	その他	6,791	7,392	600	6,791	8,398	1,606
	小計	632,546	829,036	196,490	397,672	724,751	327,078
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	公社債	38,819	38,271	△547	238,562	232,645	△5,916
	株式	1,349	1,296	△53	856	797	△59
	外国証券	66,787	61,460	△5,327	95,215	92,178	△3,036
	その他	3,283	3,185	△97	2,471	2,208	△262
	小計	110,239	104,213	△6,025	337,105	327,829	△9,275
合計		742,785	933,250	190,464	734,778	1,052,581	317,803

第62期 （平成17年3月31日現在）	第63期 （平成18年3月31日現在）
1. 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金を「その他」に含めております。 2. その他有価証券で時価のあるものについて1百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当期末の時価が取得原価に比べて30%以上下落しているものを全て減損処理の対象としております。	1. 同左 _____

5. 当期中に売却したその他有価証券

種類	第62期 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）			第63期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		
	売却額 （百万円）	売却益の 合計額 （百万円）	売却損の 合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の 合計額 （百万円）	売却損の 合計額 （百万円）
その他有価証券	138,656	27,820	2,665	253,600	20,546	2,936

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

第62期 (平成17年3月31日現在)		第63期 (平成18年3月31日現在)	
(1) 満期保有目的の債券		(1) 満期保有目的の債券	
公社債	750百万円	公社債	457百万円
(2) 子会社株式及び関連会社株式		(2) 子会社株式及び関連会社株式	
株式	162百万円	株式	162百万円
外国証券	3,070百万円	外国証券	3,071百万円
(3) その他有価証券		(3) その他有価証券	
公社債	6百万円	公社債	4百万円
株式	5,850百万円	株式	6,038百万円
外国証券	7,860百万円	外国証券	7,887百万円
その他	54百万円	その他	51百万円
(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。		(注) 同左	

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

種類	第62期 (平成17年3月31日現在)				第63期 (平成18年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債	13,685	68,528	91,678	20,767	13,192	38,221	76,583	33,373
地方債	953	7,310	1,370	—	1,545	5,380	4,369	—
社債	27,560	48,540	59,523	2,407	11,661	59,466	74,696	2,089
外国証券	19,955	122,289	47,741	6,303	19,959	143,308	30,024	5,123
その他	1,835	861	1,202	—	398	1,844	1,186	—
合計	63,989	247,531	201,517	29,478	46,758	248,221	186,860	40,585

第62期 (平成17年3月31日現在)	第63期 (平成18年3月31日現在)
貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（1年以内1,600百万円）及び買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権（5年超10年以内50百万円）を「その他」に含めております。	貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（1年以内300百万円）及び買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権（1年超5年以内50百万円）を「その他」に含めております。

1. 運用目的の金銭の信託

第62期（平成17年3月31日現在）及び第63期（平成18年3月31日現在）  
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

第62期（平成17年3月31日現在）及び第63期（平成18年3月31日現在）  
該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

第62期（平成17年3月31日現在）及び第63期（平成18年3月31日現在）  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第62期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第63期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、債券関連では債券先物取引、その他では天候デリバティブ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的</p> <p>当社は、現物資産等に係るリスクをヘッジする目的や、一定の取扱高の範囲内において運用収益を獲得する目的から、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>デリバティブ取引ごとの利用目的は以下のとおりであります。</p> <p>①為替予約取引 : 保有有価証券の為替変動リスクの軽減</p> <p>②金利スワップ取引 : 金利変動に伴う貸付金のキャッシュ・フロー変動リスクの軽減</p> <p>③債券先物取引 : 金利変動に伴う保有債券の価格変動リスクの軽減及び運用収益の獲得</p> <p>④天候デリバティブ : 運用収益の獲得取引</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している通貨関連のデリバティブ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利及び債券関連のデリバティブ取引は市場金利の変動によるリスクを有しており、また、天候デリバティブ取引は気象の変動によるリスクを有しております。しかし、当社がデリバティブ取引を利用する主たる目的は保有する現物資産等に係るリスクをヘッジするためであり、デリバティブ取引は当該リスクを効果的に減殺しております。</p> <p>また、運用収益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用する場合においても、一定の限度額の範囲内での取引であり、以下のリスク管理体制も確立されているため、そのリスクは極めて限定されております。</p> <p>なお、取引の相手方の契約不履行により損失を被るリスク（信用リスク）の最小化を図るため、当社は取引所ないし信用度の高い優良な金融機関に限定してデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、株式関連では株価指数先物取引、債券関連では債券先物取引、その他では天候デリバティブ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的</p> <p>当社は、現物資産等に係るリスクをヘッジする目的や、一定の取扱高の範囲内において運用収益を獲得する目的から、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>デリバティブ取引ごとの利用目的は以下のとおりであります。</p> <p>①為替予約取引 : 保有有価証券及び預金の為替変動リスクの軽減</p> <p>②金利スワップ取引 : 金利変動に伴う貸付金のキャッシュ・フロー変動リスクの軽減</p> <p>③株価指数先物取引 : 株価変動に伴う保有株式の価格変動リスクの軽減及び運用収益の獲得</p> <p>④債券先物取引 : 金利変動に伴う保有債券の価格変動リスクの軽減及び運用収益の獲得</p> <p>⑤天候デリバティブ : 運用収益の獲得取引</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している通貨関連のデリバティブ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利及び債券関連のデリバティブ取引は市場金利の変動によるリスクを、株式関連のデリバティブ取引は株価の変動によるリスクを有しており、また、天候デリバティブ取引は気象の変動によるリスクを有しております。しかし、当社がデリバティブ取引を利用する主たる目的は保有する現物資産等に係るリスクをヘッジするためであり、デリバティブ取引は当該リスクを効果的に減殺しております。</p> <p>また、運用収益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用する場合においても、一定の限度額の範囲内での取引であり、以下のリスク管理体制も確立されているため、そのリスクは極めて限定されております。</p> <p>なお、取引の相手方の契約不履行により損失を被るリスク（信用リスク）の最小化を図るため、当社は取引所ないし信用度の高い優良な金融機関等に限定してデリバティブ取引を行っております。</p>



<p style="text-align: center;">第62期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第63期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>当社には、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引を行っております。また、取引内容については、運用部門のデリバティブ取引執行担当者とは別のバックオフィス業務担当者によるチェックを実施することにより、相互牽制機能を働かせております。さらに、デリバティブ取引のポジション状況について迅速に担当役員に報告する体制も確立しております。</p> <p>以上の日常におけるリスク管理に加えて、当社では経営会議及び取締役会に定期的に報告を行い、デリバティブ取引のポジションについて、利用目的、商品種類、想定元本、損益、権限規程・取引管理規程遵守状況の検証を行うとともに、オンバランス取引と合わせたリスクの一元管理に取り組んでおります。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」の各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額又は想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>当社には、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引を行っております。また、取引内容については、運用部門とは独立した事務部門（バックオフィス）によるチェックを実施することにより、牽制機能を働かせております。なお、デリバティブ取引のポジション状況については、迅速に担当役員に報告する体制を確立しております。</p> <p>以上の日常におけるリスク管理に加えて、当社では経営会議及び取締役会に定期的に報告を行い、デリバティブ取引のポジションについて、利用目的、商品種類、想定元本、損益、権限規程・取引管理規程遵守状況の検証を行うとともに、オンバランス取引と合わせたリスクの一元管理に取り組んでおります。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種 類	第62期（平成17年3月31日現在）				第63期（平成18年3月31日現在）			
	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建								
米ドル	11,252	—	11,611	△358	—	—	—	—
ユーロ	2,186	—	2,173	12	—	—	—	—
カナダドル	1,205	—	1,229	△23	—	—	—	—
合 計	—	—	—	△368	—	—	—	—

第62期（平成17年3月31日現在）	第63期（平成18年3月31日現在）
1. 上記記載以外の通貨関連取引については、該当が無いため、記載を省略しております。	_____
2. 時価の算定方法 先物相場を使用しております。	_____
3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	1. 同左

(参考) 上記以外で時価ヘッジを適用しているものは以下のとおりであります。

種 類	第62期（平成17年3月31日現在）				第63期（平成18年3月31日現在）			
	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建								
米ドル	10,365	—	10,376	△10	35,754	—	36,392	△637
ユーロ	38,187	—	40,223	△2,036	26,081	—	26,521	△440
カナダドル	7,796	—	8,785	△989	7,257	—	7,151	106
合 計	—	—	—	△3,036	—	—	—	△971

(2) 金利関連

第62期（平成17年3月31日現在）及び第63期（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

(注) 全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

## (3) 株式関連

第62期（平成17年3月31日現在）及び第63期（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

## (4) 債券関連

種 類	第62期（平成17年3月31日現在）				第63期（平成18年3月31日現在）			
	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 債券先物取引 売建	8,898	—	8,800	98	—	—	—	—
合 計	—	—	—	98	—	—	—	—

第62期（平成17年3月31日現在）	第63期（平成18年3月31日現在）
1. 上記記載以外の債券関連取引については、該当が無いため、記載を省略しております。	—
2. 時価の算定方法 当該市場の最終価格によっております。	—

## (5) その他

種 類	第62期（平成17年3月31日現在）				第63期（平成18年3月31日現在）			
	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引 天候デリバティブ取引 売建	132 (7)	8 (1)	4	2	22 (4)	8 (1)	4	0
買建	132 (6)	8 (1)	4	△1	22 (4)	8 (1)	4	—
合 計	—	—	—	0	—	—	—	0

第62期（平成17年3月31日現在）	第63期（平成18年3月31日現在）
1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格によっております。	1. 同左
2. 「契約額等」欄下段の( )書きの金額は、貸借対照表に計上したオプション料であります。	2. 同左

## (退職給付関係)

第62期	第63期																																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金（規約型）制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項  (平成17年3月31日現在)  (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△50,690</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">41,346</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">△9,343</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,298</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金（ハ+ニ）</td> <td style="text-align: right;">△10,641</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)  (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,912</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">990</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△339</td> </tr> <tr> <td>ニ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">2,564</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金（規約型）</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">（各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。）</p>	イ. 退職給付債務	△50,690	ロ. 年金資産	41,346	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△9,343	ニ. 未認識数理計算上の差異	△1,298	ホ. 退職給付引当金（ハ+ニ）	△10,641	イ. 勤務費用	1,912	ロ. 利息費用	990	ハ. 期待運用収益	△339	ニ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)	2,564	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率		確定給付企業年金（規約型）	1.5%	退職給付信託	0.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項  (平成18年3月31日現在)  (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△51,084</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">51,164</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△8,763</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金（ハ+ニ）</td> <td style="text-align: right;">△8,682</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)  (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,938</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,011</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△378</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△99</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,472</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金（規約型）</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年 (同左)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△51,084	ロ. 年金資産	51,164	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	80	ニ. 未認識数理計算上の差異	△8,763	ホ. 退職給付引当金（ハ+ニ）	△8,682	イ. 勤務費用	1,938	ロ. 利息費用	1,011	ハ. 期待運用収益	△378	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△99	ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	2,472	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率		確定給付企業年金（規約型）	1.5%	退職給付信託	0.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年 (同左)
イ. 退職給付債務	△50,690																																																														
ロ. 年金資産	41,346																																																														
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△9,343																																																														
ニ. 未認識数理計算上の差異	△1,298																																																														
ホ. 退職給付引当金（ハ+ニ）	△10,641																																																														
イ. 勤務費用	1,912																																																														
ロ. 利息費用	990																																																														
ハ. 期待運用収益	△339																																																														
ニ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)	2,564																																																														
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																														
ロ. 割引率	2.0%																																																														
ハ. 期待運用収益率																																																															
確定給付企業年金（規約型）	1.5%																																																														
退職給付信託	0.0%																																																														
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年																																																														
イ. 退職給付債務	△51,084																																																														
ロ. 年金資産	51,164																																																														
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	80																																																														
ニ. 未認識数理計算上の差異	△8,763																																																														
ホ. 退職給付引当金（ハ+ニ）	△8,682																																																														
イ. 勤務費用	1,938																																																														
ロ. 利息費用	1,011																																																														
ハ. 期待運用収益	△378																																																														
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△99																																																														
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	2,472																																																														
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																														
ロ. 割引率	2.0%																																																														
ハ. 期待運用収益率																																																															
確定給付企業年金（規約型）	1.5%																																																														
退職給付信託	0.0%																																																														
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年 (同左)																																																														

## (税効果会計関係)

第62期 (平成17年3月31日現在)	第63期 (平成18年3月31日現在)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>責任準備金</td><td style="text-align: right;">41,744</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,283</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,118</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,120</td></tr> <tr><td>価格変動準備金</td><td style="text-align: right;">1,860</td></tr> <tr><td>支払備金</td><td style="text-align: right;">1,290</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">514</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,986</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,919</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△68,784</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△548</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△95</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△69,428</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△1,509</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">国内の法定実効税率</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td style="text-align: right;">36.15</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△10.56</td></tr> <tr><td>法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">△5.84</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">4.42</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.79</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">28.48</td></tr> </table>	繰延税金資産		責任準備金	41,744	有価証券評価損	9,283	退職給付引当金	6,118	減価償却超過額	3,120	価格変動準備金	1,860	支払備金	1,290	貸倒引当金	514	その他	3,986	繰延税金資産合計	67,919	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△68,784	固定資産圧縮積立金	△548	特別償却準備金	△95	繰延税金負債合計	△69,428	繰延税金資産（負債）の純額	△1,509	国内の法定実効税率		(調整)	36.15	受取配当金等の益金不算入額	△10.56	法人税特別控除額	△5.84	交際費等の損金不算入額	4.42	住民税均等割等	2.52	その他	1.79	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.48	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>責任準備金</td><td style="text-align: right;">43,613</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,200</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,517</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,828</td></tr> <tr><td>支払備金</td><td style="text-align: right;">2,250</td></tr> <tr><td>価格変動準備金</td><td style="text-align: right;">2,079</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">462</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,156</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,109</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△114,834</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△670</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△62</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△115,567</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△46,457</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">国内の法定実効税率</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td style="text-align: right;">36.15</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△9.67</td></tr> <tr><td>法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">△2.17</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.07</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.70</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.48</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">27.60</td></tr> </table>	繰延税金資産		責任準備金	43,613	有価証券評価損	7,200	退職給付引当金	6,517	減価償却超過額	2,828	支払備金	2,250	価格変動準備金	2,079	貸倒引当金	462	その他	4,156	繰延税金資産合計	69,109	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△114,834	固定資産圧縮積立金	△670	特別償却準備金	△62	繰延税金負債合計	△115,567	繰延税金資産（負債）の純額	△46,457	国内の法定実効税率		(調整)	36.15	受取配当金等の益金不算入額	△9.67	法人税特別控除額	△2.17	交際費等の損金不算入額	3.07	住民税均等割等	1.70	その他	△1.48	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.60
繰延税金資産																																																																																																	
責任準備金	41,744																																																																																																
有価証券評価損	9,283																																																																																																
退職給付引当金	6,118																																																																																																
減価償却超過額	3,120																																																																																																
価格変動準備金	1,860																																																																																																
支払備金	1,290																																																																																																
貸倒引当金	514																																																																																																
その他	3,986																																																																																																
繰延税金資産合計	67,919																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△68,784																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△548																																																																																																
特別償却準備金	△95																																																																																																
繰延税金負債合計	△69,428																																																																																																
繰延税金資産（負債）の純額	△1,509																																																																																																
国内の法定実効税率																																																																																																	
(調整)	36.15																																																																																																
受取配当金等の益金不算入額	△10.56																																																																																																
法人税特別控除額	△5.84																																																																																																
交際費等の損金不算入額	4.42																																																																																																
住民税均等割等	2.52																																																																																																
その他	1.79																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.48																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
責任準備金	43,613																																																																																																
有価証券評価損	7,200																																																																																																
退職給付引当金	6,517																																																																																																
減価償却超過額	2,828																																																																																																
支払備金	2,250																																																																																																
価格変動準備金	2,079																																																																																																
貸倒引当金	462																																																																																																
その他	4,156																																																																																																
繰延税金資産合計	69,109																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△114,834																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△670																																																																																																
特別償却準備金	△62																																																																																																
繰延税金負債合計	△115,567																																																																																																
繰延税金資産（負債）の純額	△46,457																																																																																																
国内の法定実効税率																																																																																																	
(調整)	36.15																																																																																																
受取配当金等の益金不算入額	△9.67																																																																																																
法人税特別控除額	△2.17																																																																																																
交際費等の損金不算入額	3.07																																																																																																
住民税均等割等	1.70																																																																																																
その他	△1.48																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.60																																																																																																

## (持分法損益等)

第62期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び第63期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）重要性に乏しいため記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

第62期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び第63期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

第62期		第63期	
1株当たり純資産額	727.25円	1株当たり純資産額	955.06円
1株当たり当期純利益	13.07円	1株当たり当期純利益	19.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第62期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第63期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,044	7,333
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,044	7,333
普通株式の期中平均株式数 (千株)	385,750	380,316

(重要な後発事象)

第62期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) 及び第63期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)  
該当事項はありません。

## ⑤【附属明細表】

## 【事業費明細表】

	区分	金額（百万円）
損害調査費・営業費及び一般管理費	人件費	33,642
	給与	(25,571)
	賞与引当金繰入額	(1,095)
	退職金	(18)
	退職給付引当金繰入額	(2,809)
	厚生費	(4,147)
	物件費	30,988
	減価償却費	(3,644)
	土地建物機械賃借料	(2,968)
	営繕費	(896)
	旅費交通費	(713)
	通信費	(1,337)
	事務費	(2,969)
	広告費	(626)
	諸会費・寄附金・交際費	(2,003)
	その他物件費	(15,828)
	税金	3,749
	拠出金	△7
	負担金	202
		計
	(損害調査費)	(14,733)
	(営業費及び一般管理費)	(53,842)
諸手数料及び集金費	代理店手数料等	57,238
	保険仲立人手数料	185
	募集費	947
	集金費	1,394
	受再保険手数料	2,150
	出再保険手数料	△6,735
	計	55,180
事業費合計		123,756

(注) 1. 金額は第63期損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. その他物件費の主な内訳は業務委託費、人材派遣委託料等であります。

3. 負担金は保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金であります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
土地	26,488	36	2,009 (1,247)	24,515	—	—	24,515
建物	80,876	1,799	5,529 (817)	77,146	45,176	2,385	31,970
動産	13,991	1,035	1,346	13,680	10,314	1,254	3,365
建設仮勘定	676	213	887	2	—	—	2
有形固定資産計	122,033	3,085	9,773 (2,065)	115,345	55,491	3,640	59,854
無形固定資産							
施設利用権	—	—	—	52	35	2	17
商標権	—	—	—	10	5	1	4
電話加入権	—	—	—	221	—	—	221
無形固定資産計	—	—	—	283	40	3	243
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 施設利用権及び商標権の減価償却の基準及び方法は、定額法によっております。

3. 本表記載の施設利用権、商標権及び電話加入権は、貸借対照表におけるその他資産中の「預託金」に計上しております。

4. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。



【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	2	1	4.42	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	15	11	3.77	平成19年9月20日 ～平成34年3月20日
合計	17	12	—	—

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1	0	0	0

2. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		47,328	—	—	47,328
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(400,055,814)	(—)	(—)	(400,055,814)
	普通株式（百万円）	47,328	—	—	47,328
	計（株）	(400,055,814)	(—)	(—)	(400,055,814)
	計（百万円）	47,328	—	—	47,328
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	40,303	—	—	40,303
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益（百万円） （注2）	0	0	—	1
	計（百万円）	40,304	0	—	40,304
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	7,492	—	—	7,492
	(任意積立金)				
	配当引当積立金（百万円）	14,400	—	—	14,400
	役員退職慰労基金（百万円）	1,322	—	—	1,322
	特別危険積立金（百万円）	28,770	—	—	28,770
	特別償却準備金（注3）（百万円）	226	—	58	168
	海外投資等損失準備金 （注3）（百万円）	1	—	1	—
	固定資産圧縮積立金 （注4）（百万円）	901	84	17	968
	別途積立金（注3）（百万円）	19,500	—	3,000	16,500
	計（百万円）	72,615	84	3,078	69,622

（注）1. 当期末における自己株式数は20,117,785株であります。

2. 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

3. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

4. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	140	161	—	140	161
個別貸倒引当金	1,459	1,187	98	1,360	1,187
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金計	1,600	1,348	98	1,501	1,348
投資損失引当金	6	4	0	6	4
賞与引当金	1,155	1,095	1,155	—	1,095
価格変動準備金	5,147	605	—	—	5,752

(注) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び投資損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（平成18年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預貯金

内訳は次のとおりであります。

区分	期末残高（百万円）
現金	226
預貯金	26,347
（郵便振替・郵便貯金）	(847)
（当座預金）	(279)
（普通預金）	(15,041)
（通知預金）	(5,930)
（定期預金）	(3,949)
（譲渡性預金）	(300)
計	26,574

② 買入金銭債権

内訳は次のとおりであります。

区分	期末残高（百万円）
貸付債権信託受益権	50
計	50

③ 金銭の信託

該当事項はありません。

④ 有価証券

有価証券の内訳及び異動明細は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期評価益 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期評価損 (百万円)	評価差額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
国債	194,659	27,104	—	55,631	—	△4,761	161,371
地方債	9,634	3,202	—	1,173	—	△367	11,295
社債	138,032	51,425	—	36,822	—	△4,722	147,913
株式	370,624	31,434	120	21,649	35	136,069	516,563
外国証券	227,421	186,369	—	190,678	6	325	223,432
その他の証券	8,982	9,612	—	9,124	2	841	10,308
計	949,355	309,150	120	315,080	44	127,383	1,070,885

(注) 当期評価損は売買目的有価証券に係る評価損を含んでおります。

有価証券中その主要部分を占める株式の内訳は次のとおりであります。

区分	株数 (株)	貸借対照表計上額	
		金額 (百万円)	構成比 (%)
化学	56,430,275	109,109	21.12
金融保険業	88,442,983	102,521	19.85
陸運業	88,216,987	35,850	6.94
商業	35,442,237	35,813	6.93
電気機器	26,853,382	33,614	6.51
電気・ガス業	47,214,781	32,734	6.34
鉄鋼	52,950,410	26,364	5.10
輸送用機器	21,798,204	25,362	4.91
機械	18,965,932	23,650	4.58
石油・石炭製品	17,917,788	12,156	2.35
その他	101,233,193	79,385	15.37
計	555,466,172	516,563	100.00

(注) 1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じております。

2. 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含んでおります。また、卸売業及び小売業は商業として、銀行業、保険業及びその他金融業は金融保険業として記載しております。

⑤ 貸付金

a) 貸付金担保別内訳

貸付金の担保別内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	構成比 (%)	当期末残高 (百万円)	構成比 (%)
担保貸付	9,237	12.60	8,236	12.57
有価証券担保貸付	(301)	(0.41)	(175)	(0.27)
不動産・動産・財団担保貸付	(8,935)	(12.19)	(8,061)	(12.30)
指名債権担保貸付	(—)	(—)	(—)	(—)
保証貸付	18,329	24.99	14,546	22.20
信用貸付	39,383	53.70	36,300	55.41
その他	3,722	5.08	3,844	5.87
一般貸付計	70,672	96.37	62,928	96.05
約款貸付	2,660	3.63	2,586	3.95
合計	73,333	100.00	65,515	100.00
(うち劣後特約付き貸付)	(18,550)	(25.30)	(21,550)	(32.89)

## b) 貸付金業種別内訳

貸付金の業種別内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期増減(△)額 (百万円)
農林・水産業	—	—	—
鉱業	—	—	—
建設業	700	380	△320
製造業	1,271	513	△758
卸・小売業	396	282	△114
金融・保険業	35,102	31,981	△3,120
不動産業	1,871	1,616	△255
情報通信業	—	—	—
運輸業	270	192	△78
電気・ガス・水道・熱供給業	1,821	1,584	△237
サービス業等	3,740	2,946	△793
その他 (うち個人住宅・消費者ローン)	22,981 (22,101)	20,767 (19,933)	△2,214 (△2,167)
計	68,156	60,263	△7,893
公共団体	1,254	1,317	63
公社・公団	1,262	1,348	85
約款貸付	2,660	2,586	△73
合計	73,333	65,515	△7,817

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じております。

⑥ その他資産

a) 未収保険料・代理店貸

未収保険料は、元受保険契約の保険料の未収入金で、当社直扱のものを示し、代理店貸は、元受保険契約の保険料の未収入金で代理店扱のもの（ただし、代理店手数料を差し引いた正味）を示しております。

未収保険料及び代理店貸の種目別の残高は次のとおりであります。

区分	火災 (百万円)	海上 (百万円)	傷害 (百万円)	自動車 (百万円)	自動車損 害賠償責 任 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
未収保険料	△7	49	20	24	—	587	675
代理店貸	4,456	372	1,646	7,454	—	3,010	16,939
計	4,448	421	1,667	7,478	—	3,598	17,615

$$(注) \quad \text{停滞期間} = \frac{\text{未収保険料 (計)} + \text{代理店貸 (計)}}{\text{月平均保険料 (元受保険料 - 諸戻金 - 代理店手数料)}} = 0.67 \text{カ月}$$

b) 外国代理店貸 10百万円

外国代理店が管理する当社勘定残高であります。

c) 共同保険貸 1,754百万円

当社が共同保険の幹事会社として立て替えて支払った同業他社分の保険金のうち未回収額を示す勘定であります。

d) 再保険貸 12,967百万円

当社と国内同業他社との間の再保険授受によって生ずる勘定のうち、同業他社に対する未回収額を示す勘定であります。

e) 外国再保険貸 3,110百万円

外国所在の保険会社との間の再保険授受によって生ずる勘定のうち、相手保険会社に対する未回収額を示す勘定であります。

f) 地震保険預託金 16,125百万円

地震保険の受再保険料及び運用益を日本地震再保険株式会社に預託しているものであります。

g) 仮払金 9,489百万円

勘定科目未定の支払金及び内払的性質の支払金を処理する勘定であります。その主なものは、保険金関係7,150百万円であります。



⑦ 保険契約準備金

a) 支払備金 104,251百万円

当期末において既に発生した又は発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づきてん補するに必要と認められる金額を保険業法第117条、同施行規則第72条及び第73条の規定に基づき積み立てたものであります。

b) 責任準備金 790,281百万円

将来発生することあるべき損害及び異常災害損失のてん補並びに将来支払期日が到来する払戻金及び返戻金等の支払に充てるなど保険契約上の責任遂行のため、保険業法第116条、同施行規則第70条及び第71条の規定に基づき積み立てたものであります。

当期末における支払備金及び責任準備金を主要な営業保険種目別に示すと次のとおりであります。

区分	支払備金 (百万円)	責任準備金 (百万円)	(うち異常危険準備金) (百万円)	計 (百万円)
火災	9,302	270,938	(38,462)	280,241
海上	2,355	9,195	(7,437)	11,551
傷害	7,414	297,158	(15,988)	304,572
自動車	55,178	79,958	(29,637)	135,136
自動車損害賠償責任	10,320	74,691	(—)	85,011
その他	19,679	58,340	(17,163)	78,020
計	104,251	790,281	(108,690)	894,533

⑧ その他負債

a) 共同保険借 1,153百万円

当社が共同保険の幹事会社として契約者から収納した同業他社分の保険料のうち、未払額を示す勘定であります。

b) 再保険借 10,911百万円

当社と国内同業他社との間の再保険授受によって生ずる勘定のうち、同業他社に対する未払額を示す勘定であります。

c) 外国再保険借 1,438百万円

外国所在の保険会社との間の再保険授受によって生ずる勘定のうち、相手会社に対する未払額を示す勘定であります。

d) 仮受金 6,092百万円

勘定科目未定の受入金及び内入的性質の受入金を処理する勘定であります。その主なものは平成18年度以降責任開始の自賠責保険料2,677百万円であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	4月1日から4か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券並びに100株未満の株式についてその株数を表示した株券
中間配当基準日	ありません
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
買取・買増手数料	算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取ったまたは買増した単元未満株式数で按分した金額といたします。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てます。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円といたします。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません

(注) 1. 平成18年4月1日付で株券の種類を次のとおり変更いたしました。

株券の種類 1,000株券、10,000株券、100,000株券及び1,000株未満の株式についてその株数を表示した株券

2. 平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、公告掲載方法を次のとおり変更いたしました。

公告掲載方法 電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第63期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日 関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年4月26日 関東財務局長に提出

事業年度（第61期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成17年4月26日 関東財務局長に提出

（第62期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月14日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月12日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月14日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月13日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

ニッセイ同和損害保険株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 吉益 裕二 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッセイ同和損害保険株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイ同和損害保険株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

ニッセイ同和損害保険株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 吉益 裕二 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大竹 新 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッセイ同和損害保険株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイ同和損害保険株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な会計方針5. 引当金の計上基準(3) 退職給付引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当期より内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上する方法に変更している。

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当期から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。